



BUSINESS REPORT 2022



ミツウロコグループホールディングス
ビジネスレポート2022

Every Day, Special!

感動を、次々と。

私たちは、いつの時代も暮らしのエネルギーとなる商品、
未来を拓くチカラとなるサービスを、より多くの人へ街へ、届け続けます。

◀ 経営理念 ▶

わたしたちは
豊かなくらしのにないてとして
常に正道に立ち お客さま起点で
社業を運営します

◀ 創業の精神 ▶

忍而和齊家上策 勤与儉創業良図

忍ンデ和スレバ家ヲ齊ヘルノ上策ナリ
勤ト儉与ニ創業ノ良図ナリ



INDEX

- ▶ 03 社長メッセージ
- ▶ 07 歴史
- ▶ 09 4つの強み
- ▶ 11 ビジネスモデルとアウトカム
- ▶ 13 経営方針と戦略
- ▶ 15 ミツウロコグループの財務戦略
- ▶ 17 Environment (環境への貢献)
 - 17 マテリアリティ
 - 18 気候変動対策
- ▶ 23 Social (地域社会への貢献)
 - 25 安全及び災害対策の強化
 - 27 健康経営
 - 28 ダイバーシティの推進
- ▶ 29 Governance (ガバナンス)
 - 29 コンプライアンス
 - 30 コーポレートガバナンス
 - 31 マネジメントチーム
 - 34 社外取締役メッセージ
- ▶ 33 事業概況
 - 37 エネルギー事業
 - 39 電力事業
 - 41 フーズ事業
 - 43 リビング&ウェルネス事業
 - 45 海外事業
 - 47 その他事業
- ▶ 49 財務データ



代表取締役社長
グループCEO
田島 晃平

「豊かなくらしのにないて」として これからの「豊かなくらし」を 生み出す企業へ

「環境適応型」企業として、 環境をメインテーマにビジネスを展開

新型コロナウイルス感染症拡大が始まってから2年以上続くパンデミックは、私たちに多くの試練と課題を突き付けました。新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様には、一日も早い快復をお祈りしています。このパンデミックにより見直された考え方、働き方、行動様式、慣例などは、現在はまだ「〇〇改革」や「新しい〇〇」と扱われていますが、いずれも新しい時代にはスタンダードになるでしょう。

私たちの会社は創業から136年、設立から96年を迎えました。ミツウロコグループが現在掲げている社是は、「A Lifestyle Producer(豊かなくらしのにないて)」です。つまり、人生設計をプロデュースするのが私たちの仕事だと言えます。私たちは136年前から新しいことに挑戦してきました。発想は自由でした。創意工夫し、毎日を新しくしてきました。変化に積極的でした。いつも顔が見えていました。いつも地域社会の味方でした。人の心を動かしてきました。真面目に考えていたからこそ、136年前から環境に優しい会社でした。私たちが得意としていた市場は、都市ではなく地方です。そこでは自然環境と共生しながら生活をし、仕事をしていました。

残念なことに近年は、地震、台風、大雨といった自然災害が多発しています。科学技術は高度に発展したにもかかわらず、

自然災害による被害を食い止めることが未だにできません。こうした状況下で、私たちが提供しているエネルギーは災害適応型のものが比較的多く、豊かなくらしのにないてとして少しは貢献できているという自負がございます。地球環境は激変し、この分野への関心は自ずと高くなっています。これからも「環境適応型」企業として、環境というものを私たちのメインテーマとして大事にしていきたいと考えています。

電気もLPガスも 安定的供給の責任を果たし続ける

2022年3月期は、エネルギー事業における燃料価格の上昇および電力事業における電力仕入調達価格の上昇等により、増収減益となりました。数字だけ見るとボラティリティーが大きいように感じますが、ミツウロコグループはお客様をどれだけ拡大していくかという非常にシンプルな仕事をしています。昨年度において業績に一番影響を与えたのは電力事業でした。電力の単位使用料金が減少した一方で、契約顧客数および電力契約数は増加しましたが、LNG・天然ガスや石炭等の発電用燃料の輸入価格が高騰し、電力仕入調達価格も高騰した結果、営業利益は減少しました。

私たちは豊かなくらしのにないてですから、電力仕入調達価格が高騰したからといって、電力事業から撤退するようなこ

とは考えていません。私たちは、電気やエネルギーを単純に商売として売り買いしているわけではないのです。民間企業でありながら公益性の高い仕事をしており、供給責任の重さを感じています。昔から顔の見える継続商売をしていますので、逃げも隠れもできません。信頼関係が一番大事です。これからも電力仕入調達価格の変動に一喜一憂せず、お客様に電力、LPガス、石油などを安定的に供給し続けるための企業体力と財務力を構築していきたいと思っています。

豊かなくらしのにないてとして、 地方と都市の格差を解消していく

これまでの136年間で、ミツウロコグループは主に「地方と都市の格差解消」を図ってきました。昔は地方と都市で、情報、所得、教育、医療など様々な格差がありました。例えば東京へ行けば本屋がたくさんあるが、地方にはなかった。東京へ行けば美味しいものが食べられるが、地方では食べられなかった。東京へ行けばオシャレな洋服が買えるが、地方では買えなかった。しかし、地方の都市化やインターネットの普及などにより、こうした格差はほとんどなくなってきました。私たちの行う“格差解消”とは、音楽に例えるとイコライザーのような“均一化”を意味します。地方にある良いものを、都市へ持っていく。都市にある良いものを、地方へ持っていく。こうして互い

に高め合い、両方の良いところを享受できるような環境づくりをお手伝いしていくことが、我々の存在意義だと思います。究極的には、地方にお住まいの方が東京、名古屋、大阪などの都市へわざわざ行く必要がなくなるレベルをイメージしています。

クオリティアップにより、 究極の快適さを追求する時代へ

まもなくコロナが終息し、徐々に通常の生活へと戻っていくと思いますが、完全に元の生活には戻れません。アフターコロナという新しい世界へ行く際は、生活品質を快適レベルにすることが求められます。昔は必要最低限のレベルを追求しましたが、これからは快適さを目指す時代です。「環境適応型」企業として環境に適応しつつ、新しい科学技術を取り込んで、循環型の快適生活をお客様に提供していきたいと思っています。自社だけの技術ではなく、他社と組んだり、技術革新を担う業界の方々とタイアップをしたりしながら、お客様にお届けするもののクオリティアップを追求していきます。

現在の日本は、行政も各業界も縦割りの社会です。住宅産業は建設業界、不動産業界、住宅設備業界、エネルギー業界などに分かれています。暮らしているお客様にとってそこに垣根はありません。私たちは住宅を建てはしませんが、室内の快適さを追求するというサービス面では、建設業界や

住宅設備業界などと似ている側面があります。ミツウロコグループが扱っているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネスなどを総合的に駆使して、快適に暮らせる居住空間を提供しようというのが最終目標です。96年前の会社設立時には固形燃料メーカーであった私たちが、現在では多くの商品やサービスを有するユニークな会社へと発展しました。お客様が求めるもの、豊かなくらしを実現していただくために私たちができることに全力で取り組んできた結果として、豊かなくらしのみにないてとしての歩みが結実した姿だと言えるでしょう。私たちは技術を語る会社ではありませんが、これからは技術も語ろうと考えています。お客様がこんなことを体感できたら快適だね、すごく豊かだねということを実現するのが技術なので、そこもお届けできる会社でありたいと思っています。

会社が最適な舞台を用意することで、一人ひとりの能力を最大限に発揮させる

ミツウロコグループは、人財を育成する、適切な投資をする、財務規律を保つ、株主への還元をするという4つの基本方針を常に大事にしています。その中でも一番大事にしているのが人財の育成であり、人財こそ最大の資源であると考え、一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。会社は自己実現のための最大手段です。舞台は会社側が用意するので、社員の皆様は自由に演技していただきたいと願っています。演出家である上司は、最低限の演出に留めないと、一人ひとりの個性が失われてしまいます。

私のような年齢になると、「変えるべきものは自分自身の思い込み」だと痛感します。中堅どころくらいまでは思い込みで突っ走っても成果は上がりますが、自分の体験が物差しを中心であると思いつくのは非常に危険です。社員教育においても、我々の世代はどうしても余計なお節介をしがちです。昔は役に立ったかもしれませんが、今はありがた迷惑になりかねません。新入社員に対して、我々はずいつい手塩にかけて育てようとする。しかし、それでは逆に型にはめ、可能性に蓋をすることになります。基本的なことだけはしっかり教え、一定のレベルまで訓練をした後は、個性を伸ばしたほうがいいでしょう。必要なものは、バランス感覚です。過剰ではなく、不足でもなく、適度なラインを意識して人財を育成したいと思います。

横断的視点でのマーケティングを推進し、顧客基盤をさらに強化する

ミツウロコグループは幅広い顧客基盤を有しています。そこで2021年12月、当社の孫会社であるトライフォースを持株

会社である当社直下の子会社とし、より機動的な組織経営を行うことにしました。目的は、ミツウロコグループ全体のCX(カスタマーエクスペリエンス:顧客体験価値)を向上させるDX(デジタルトランスフォーメーション:デジタル革新)の推進です。お客様が本当に必要としているものは何なのか。あったらいいと思われているサービスを、きちんとお届けできているのか。それらを的確に知るために、グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、エネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネスなど様々な分野のサービスや有形・無形資産をデジタルによりエコシステム化することで、グループとしての総合的な競争力を高めていきます。

世の中は持続可能な社会構造、経済構造を目指していますが、事業ポートフォリオという観点では、バイオエコノミーを新しいセグメントとして創造したいと考えています。OECD(経済協力開発機構)では、バイオ燃料、フードテック、アグリビジネスなどのバイオテクノロジーが経済生産に大きく貢献できる産業群としてバイオエコノミーという概念を提唱しています。私は以前から「SOLA」というスローガンを掲げてきました。「SOLA」とは、S(シンプル:単純明快)、O(オーガニック:有機)、L(ライブ:生き生きとした)、A(アドヴァンスド:高度先進的)という意味です。その有機的なところが、まさにバイオエコノミーです。私たちが既に扱っている事業分野はバイオテクノロジーと親和性が高いため、そこを際立たせて横串でつなぐことで、循環型で持続可能な事業体系になると考えています。無機的につなげるプラットフォームを作って、有機的にお客様へサービスを提供することで、社会に貢献していきます。



経営資源を適切に配分し、事業の成長と拡大を目指す

ホールディングスの最大のメリットは、バランスシートを分けて見ることができる点にあります。さらに私は各セグメントの時間軸を加えて見えています。なぜならば、ビジネスによって時間軸が違うからです。エネルギー事業やフーズ事業は、1日とか数か月という短期的な時間軸で勝負しています。それに対して、不動産事業は数十年という時間軸で収益性を図りますし、電気事業などの装置産業も長期的な時間軸でプロジェクトを追っています。限りある経営資源を適切に配分するために、取締役会ではグループ全体のバランスを考慮した投資戦略、成長戦略などを議論しています。

どんな企業も創業期はアクセルを踏んで成長を加速させます。そして、ある程度成長した後は、ブレーキを踏んでリスク管理に重きを置くようになります。私たちは上場をして60年経つ会社なので、リスク管理を重視しつつ、成長に向けたチャレンジもしていきます。このブレーキとアクセル、リスクとリターンのバランスが重要です。今後もステークホルダーの皆様を理解していただけるようなビジネスモデルを作り、必要な投資をしながら事業を拡大していきたいと考えています。

海外事業がセグメントとして独立

当社はアジアにおけるセルフストレージ事業に参入すべく、当社の連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE.

LTD.が Singapore Post Limited の子会社であるSingPost Investments Pte. Ltd.との間で同社の保有するGeneral Storage Company Pte. Ltd. (以下「GSC社」)の全発行済株式を譲り受ける契約を締結し、2021年12月に子会社化しました。ミツウロコグループは、GSC社を傘下におくことで、独自の付加価値をもつセルフストレージや倉庫保管等をアジア太平洋地域の地域社会や企業に提供し、アジアでのマーケットシェアを拡大していきます。海外事業は260億円以上の資産となったため、前期よりセグメントとして独立させました。セグメント別の資産においてはエネルギー事業に次ぐ規模となっています。今後もミツウロコグループの強みを生かし、カンントリーリスクの低いアジア太平洋地域へ展開していく方針です。

6つの重要課題を特定し、全社員一丸となって取り組む

ミツウロコグループは、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、豊かな暮らしと社会づくりに貢献するため、長期的な視野で当社の事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から優先的に取り組むべき課題を検討しました。その結果、環境への貢献、地域社会への貢献、コンプライアンスの徹底、安全および災害対策の強化、健康経営、ダイバーシティの推進という6つの最重要課題(マテリアリティ・シックス)と名付け、全員が何度も復唱をしています。

これからはミツウロコグループは、地球のため、資源と環境をしっかりと見つめ、お客様一人ひとりの豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。



感動の創造へ、 挑戦し続ける企業グループ

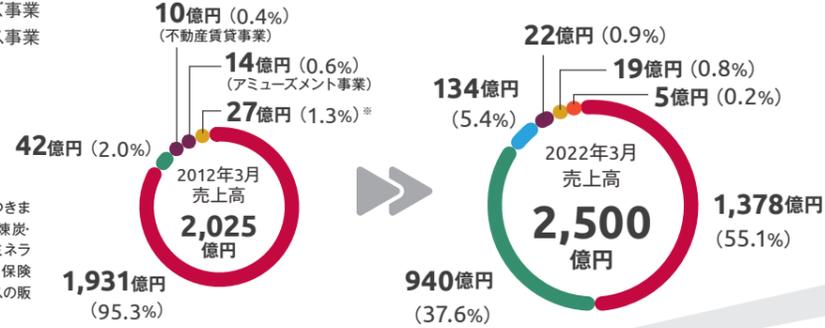
ミツウロコグループは、1886年の創業以来、
時代に応えるエネルギーの供給と生活周辺サービスを提供することで、
お客様の暮らしに役立つよう努めてきました。
これからも、次代を担う子どもたちのため、地球のため、資源と環境をしっかりと見つめ、
お客様一人ひとりの豊かな暮らしづくりのために挑戦し続けます。

売上高(億円)

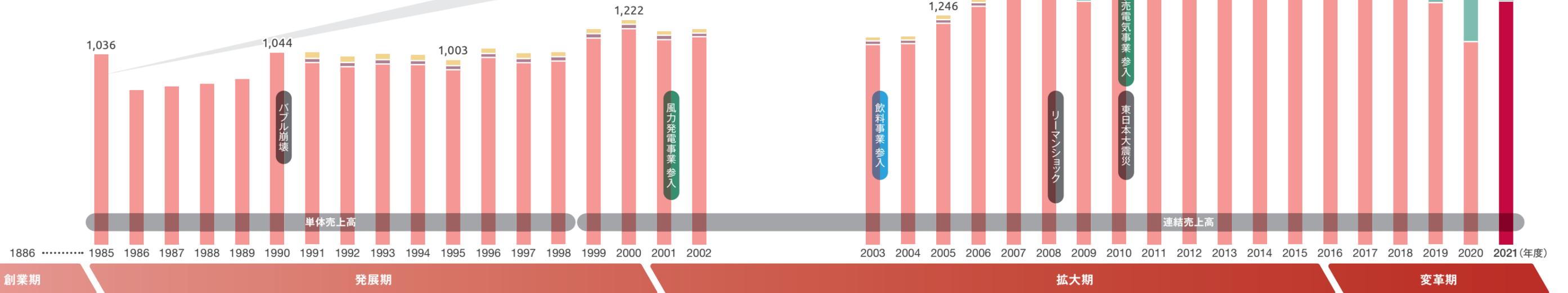
2,500
億円
(2022年3月)

- エネルギー事業
- 電力事業 ■ フーズ事業
- リビング&ウェルネス事業
- その他事業
- 海外事業

事業ポートフォリオ別 売上高推移



※2012年3月期の売上高につきまして、「その他」の区分に、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業および他サービスの販売を含んでおります。



創業期

近代化を支える燃料業界への進出



1886 運送業としてスタート



1953 LPガスの取り扱いを開始

発展期

石油、LPガスへの転換、ミツウロコ誕生



1967 全国ミツウロコ会結成



1998 ゼネラル石油・エッソ石油より小売部門を譲り受け関西進出

拡大期

新たな事業の参入、純粋持株会社制へ移行



2001 風力発電事業参入



2009 ハマボール イアスオープン

変革期

そして100周年に向かって



2021 General Storage Company Pte.Ltd. 子会社化



2021 静岡ミツウロコフーズ株式会社 子会社化

成長の変遷と主なイベント

1886年、ミツウロコ創業者である田島達策は運送業のカネイチを創業。挑戦は、日本の近代化を支える燃料業界へと広がり、1926年、現在のミツウロコの前身となる三鱗煉炭原料株式会社を設立しました。

1928年、現在も使用されているブランドマークを定め、各工場では、近代設備を導入した動力化を積極的に推進、生産量を飛躍的に伸ばしていきました。石炭販売、煉炭が業界トップとなった1933年、三鱗無煙炭株式会社に社名を変更。1940年、煉炭全国生産高の4割のシェアを占めるまでに拡大しました。

日本のエネルギーは石炭から石油、LPガスへ、いわゆる燃料改革へ突入した1950年代、三鱗無煙炭株式会社は石油製品とLPガスの取り扱いを開始。急激に進む燃料革命の先鞭となりました。高品質の煉炭の製造、石油・LPガスへの転換を同時に進めながら、業界のリーダーとしての地位を固めていきました。

1961年、東京煉炭、横浜煉炭、栃木三鱗、永沼燃料、湘南燃料の5社を三鱗無煙炭株式会社に併合、株式会社ミツウロコが誕生しました。

1967年、全国ミツウロコ会を結成し、現在のグループ体制の基礎が築かれていきました。

戦後の高度成長期を経て、安定成長期へと突入した1970年代、業界に先駆けてLPガスの物流合理化に着手し、各地に流通関係の子会社を設立するなど、今日につながる基盤を固めていきました。

一方で、エネルギーベストミックスを見越し風力発電事業に参入。生活サービス関連の新事業として、飲料水の販売を開始し、新たな領域の拡大を推進しました。

また、物流事業を統合し、合理化と専門性を追求するとともに、2011年、持株会社制移行により更なる事業基盤の強化を目的に、新しいミツウロコグループが誕生しました。

人口減少や過疎化といった社会的構造変化が進み、市場競争は一層の自由化・規制緩和が進展する中、効率的なエネルギーサプライチェーンの構築と系列を超えたアライアンスによる物流再編を推進。加えて機動性と主体性をもった営業戦略の展開と、地域における生活サービス拠点の一体化を目的として卸売・小売組織を統合し、より地域に根ざした総合エネルギー企業への変革を行いました。

2021年12月には、アジアにおけるセルフストレージ事業に参入すべくセルフストレージや倉庫保管業を展開するGeneral Storage Company Pte.Ltd.を子会社化。国内においては、2021年11月に静岡ジェイエイフーズ株式会社(2022年4月に「静岡ミツウロコフーズ株式会社」へ社名変更。)を子会社化し、これにより清涼飲料水市場へ参入することで、一層の事業規模拡大を図ってまいります。また、今後もミツウロコグループの持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

更なる感動の創造を実現する 私たちの4つの強み

ミツウロコグループの企業価値を語る上で欠かすことができない、
更なる感動の創造を実現するための私たちの強みを、4つにまとめました。

1

挑戦し続ける創業の精神

ミツウロコグループの創業の精神、「ミツウロコと縁がある者はみな家族であり、その家族が繁栄するために為さねばならぬことは、たとえ厳しく険しい道でも、その道を選ばなければならない」は、私たちが挑戦を続ける上でとても大切な精神であり、ミツウロコグループが100年先も輝いているために存在しています。

ミツウロコグループはこれまで、社会やお客様ニーズの変化を感じ取り常に将来を見据えながら、そして自らも変わりながら、持続的に成長してきました。それぞれの時代から求められる環境に適応し続けるために、これからも失敗を恐れずに、失敗から学び、挑戦し続けていく企業グループで在り続けていきます。

ミツウロコグループ 創業の精神

忍而和齊家上策 勤与儉創業良図

忍ンデ和スレバ家ヲ齊ヘルノ上策ナリ
勤ト儉トニ創業ノ良図ナリ

3

全国ミツウロコ会

私たちの販売とマーケティング上の大きなアドバンテージが全国約1,800社で構成される「全国ミツウロコ会」です。これは私たちのLPガスの取引販売店からなる巨大な組織です。消費者との接点は「全国ミツウロコ会」に加入いただいている企業になり、事業活動を行う上での要です。全国ミツウロコ会では「ミツウロコでんき」や「ミツウロコ光」等のLPガスの枠を超えた新しいビジネスモデルの情報を提供することで、より販売しやすい仕組み、お客様のニーズに即したサービスや製品の開発を進めています。また、同会の結束と各社の情報交換、戦略の共有、新たな製品の発表などを兼ねて、随時各ブロック会において各種勉強会を開催する他、全国の会員店が一堂に会し「経営フォーラム」を開催しています。

全国ミツウロコ会

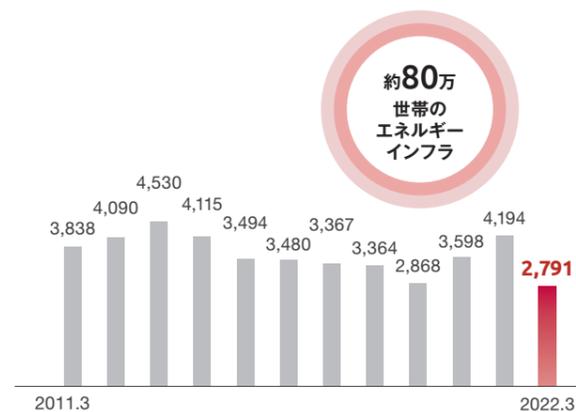


2

安定的な収益源

近年、私たちは多様な事業ポートフォリオを目指し、多くの挑戦をしています。この挑戦が続けられるのは、安定的な財務基盤と収益源を有しているからです。安定的な収益源とは、1953年以来事業を継続している「LPガスの販売」です。LPガスの販売は輸入価格に左右されますが、約80万世帯のエネルギーインフラであるため、一定の収益を安定的に確保することができるのです。この事業を継続していることこそが、私たちの強みであり最大の特徴でもあります。

エネルギー事業 営業利益推移(百万円)



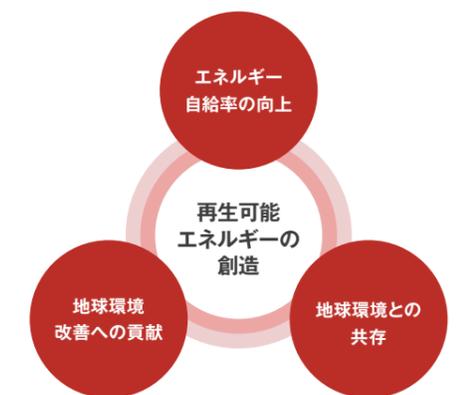
4

環境配慮型経営

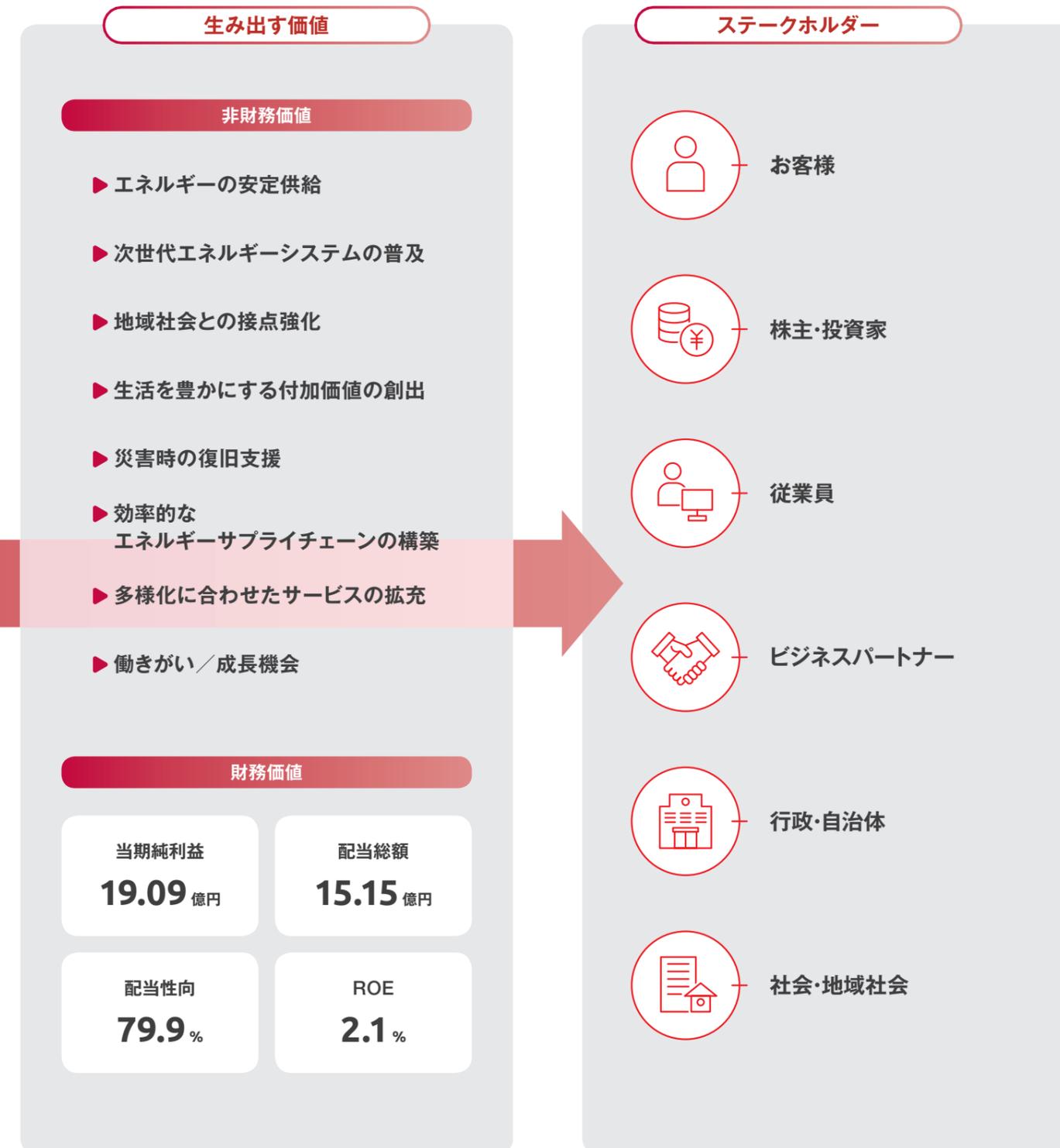
ミツウロコグループは、LPガスを中心とするエネルギーの安定供給とともに、人と地球にやさしい暮らしを実現する、自然エネルギー等の普及に取り組んでいます。

1886年の創業以来、石炭から煉炭・豆炭、石油製品、LPガスと、時代に応えるエネルギーの供給と生活周辺サービスを提供することで、少しでもお客様の暮らしに役立つよう努めてまいりました。そして、地球環境への配慮や電力不足への対応が重要な課題となっている今、従来の化石燃料に頼らない自然エネルギーや、蓄電システムなど、次世代のエネルギーシステムの普及に全力を尽くしています。これからもミツウロコグループは、次代を担う子どもたちのため、地球のため、資源と環境をしっかりと見つめ、お客様一人ひとりの豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

再生可能エネルギーの創造



多様なステークホルダーの皆様とともに 新たな価値創造を継続し、 豊かな暮らしと持続可能な社会づくりに貢献する



ミツウロコグループの経営方針と経営戦略

A Lifestyle Producer

変化する社会やニーズに“新しい価値”を提供する。

私たちは、「豊かな暮らしのにないて」としてこれまでもこれからも挑戦し続けます。

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは 豊かな暮らしのにないてとして 常に正道に立ち お客さま起点で社業を運営します」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実を図っております。

常にお客様目線で新しいサービスを拡充していくのはもち

経営環境認識

当社グループを取り巻く経営環境は、電力・ガス自由化以降、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中、電力・ガス・熱供給分野の一体的な改革が進み、エネルギー市場の垣根を超えた総合エネルギー市場が創出されております。さらに、AI・IoT等の革新的な技術の導入や異なるサービスの融合といったイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択自由度の拡大や料金の最大限の抑制等、消費者の利便性が向上しております。

また、世界規模でのCO₂削減取り組みや激甚化する自然災

害に備えたインフラ強靱化、ウクライナ情勢の変化などによる資源価格の高騰、国際的な需給構造の変化、少子高齢化や人口減少による需要変化、生活様式の変化等の国内外の多様な環境変化への対応が求められております。エネルギー事業者は、環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等の更なる高度化を進める必要があります。

また、「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安や品質管理の取り組みを継続的に強化し、高い倫理性に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

害に備えたインフラ強靱化、ウクライナ情勢の変化などによる資源価格の高騰、国際的な需給構造の変化、少子高齢化や人口減少による需要変化、生活様式の変化等の国内外の多様な環境変化への対応が求められております。エネルギー事業者は、環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等の更なる高度化を進める必要があります。



経営戦略

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期であり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。

こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保する

▶ 経営戦略のポイント ◀

POINT 1 自社電源保有の強みを活用した電力ビジネスの収益力拡大

自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。

POINT 2 生活周辺サービスの強みを活かした顧客基盤の拡大

生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1人でも多くなるよう、お客様数拡大を図ります。

POINT 3 フーズ事業の積極的な店舗展開、一層の品質管理とホスピタリティ強化

フーズ事業の積極的な店舗展開と飲料水事業の販路拡大を図り、安定した事業基盤の強化に努めてまいります。今後もお客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

POINT 4 持続可能な社会づくりへの貢献

ESGの観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討した結果、以下の6つのマテリアリティを特定し、各々にKPIを設定しております。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 環境へ貢献 | 4 安全および災害対策の強化 |
| 2 地域社会への貢献 | 5 健康経営 |
| 3 コンプライアンスの徹底 | 6 ダイバーシティの推進 |

各KPIに対し定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

POINT 5 アジア地域を中心としたグローバルへの更なる進化

当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.を通じてグローバルなビジネスへの投資と支援を実施し、アジアをはじめとする世界の皆様に、持続可能な価値をもたらすよう努めてまいります。

“Mitsuuroko Epoch Outlook”から“Mitsuuroko Great Reset”へ

ミツウロコグループはこれまで、社会やお客様のニーズの変化を感じ取り、常に将来を見据えながら、そして自らも変わりながら、失敗を恐れず挑戦し続けてきました。

私たちは、暮らしを豊かにすること、お客様が喜ぶこと、人が笑顔になることを積み重ね、未来を切り拓いていくことが私たちの使命であり、私たちができることであると考えています。

我々を取り巻く社会背景、事業環境はこれまでにない勢いで変わり続けています。その中で、今後も事業の持続的成長を遂げていくためには、真の「環境適応型企業」となっていくことが求められます。

経営理念を守りつつ、ミツウロコグループならではの価値を世界中の人々に届け続けることを実現するための基本方針、活動計画のテーマとして「Mitsuuroko Great Reset」を掲げ、ミツウロコグループのあるべき姿を定め、その実現に向け

キーワードは「SOLA」

「S(simple)」単純明快な、「O(organic)」有機的な、「L(live)」生き活きとした、「A(advanced)」高度先進的な、の4つを切り口に、ミツウロコグループがより魅力的で、より強い会社に変わっていけるように、「SOLA」に新しい視点を加えながら、事業や組織、考え方の自浄能力を高め、活性化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

てあらゆる側面を見つめ直し、刷新していくという想いをこめて

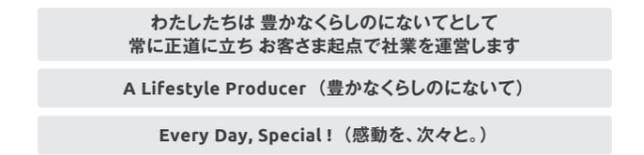
1 新しい働き方の導入

社員の健康、社員と職場の安全、新しいコミュニケーション、生産性、機能性の向上とともに、「新しさ」を最大限に反映した「新しい働き方」の導入。

2 デジタル化(デジタルトランスフォーメーション(DX))の推進

過去の慣例や、従来の延長線上にない「デジタル化=デジタルトランスフォーメーション(DX)」により、時間の管理・節約、事務の効率化・迅速化、業務の高度化を図り、「DXによる新しい働き方」と「お客様満足の向上」を実現する。

3 経営理念の実現



5つの柱を基本方針に 持続的な企業価値向上を図ります。

強固な財務基盤、バランスの取れた事業ポートフォリオと強固な顧客・収益基盤が積極的且つ機動的な投資を可能に

2021年度の連結売上高は、2010年度対比1.51倍に拡大する中で、事業別比率では、2010年度はエネルギーが95.7%と唯一のコアであったのに対して、2021年度はエネルギー(55.1%)とともに、電力(37.6%)、フーズ(5.4%)が着実に成長を遂げ、バランスの取れた事業ポートフォリオを形成しております。また、2021年度より新たに海外事業がポートフォリオに加わりました。強固な財務基盤に加えて、生活インフラを担うエネルギーと電力事業の強固な顧客基盤・収益基盤とバランスの取れた事業ポートフォリオが、積極的且つ機動的な投資を可能にし、持続的な企業価値の向上と、安定した株主還元の実現を図ってまいります。

既存事業の成長、M&Aおよび新規事業投資と、キャッシュ効率の向上と創出

持続的な企業価値の向上には、財務の健全性を維持しつつ、既存事業の成長(オーガニックグロース)とM&A(合併・買収)や新規事業へのタイムリーな投資が必要です。持続的な成長により、キャッシュの創出を図り、更なる投資を図りつつ、企業価値を持続的に向上させ、安定した株主配当を実現します。こうしたことより、ミツウロコグループでは、中期的に500億円の投資枠を設定しております。

投資資金としては、適正な運転資金を確保した上で、安定した営業キャッシュフローから創出されたキャッシュと手元資金や外部調達により対応してまいります。当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を活用したグループ資金の一元管理による余剰資金の効率的な活用と、現場での売掛債権の早期回収や在庫圧縮を通じたキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短縮化を図り、投資に必要なキャッシュの創出を図っております。2021年度は、燃料価格、電力調達価格高騰の影響を受けた売上債権の増加により、CCCは、2020年度の9.0日から13.3日に上昇しましたが、キャッシュ化速度向上の徹底は継続してまいります。

General Storage Company Pte.Ltd.および静岡ミツウロコフーズのグループ連結化

当社グループでは、2021年度第4四半期より、株式の100%取得を通じて、アジア最大手のセルフストレージ事業を行うGeneral Storage Company Pte.Ltd.(以下「GSC社」と静岡ミツウロコフーズをグループ連結会社と致しました。GSC社においては、シンガポールを中心にマレーシア、香港合計18拠点を運営するGSC社を傘下に置くことで、独自の付加価値をもつセルフストレージや倉庫保管等をアジア太平洋地域の地域社

会や企業に提供し、アジアでのマーケットシェアの拡大を図ります。静岡ミツウロコフーズにおいては、清涼飲料水の生産能力の獲得を通じて、約3,000億円規模のミネラルウォーター市場から約3.8兆円を誇る清涼飲料水市場への参入が可能となり、新たな事業分野において一層の事業規模の拡大を図ります。

当社では、国内外の投資において、財務・法務・人事のデューデリジェンス(DD)と企業・事業の価値評価や事業リスクの評価等に係る外部専門家を検証する人財、体制と実績があります。特に海外投資では、グローバル事業担当を設けて、専門部署とともに適切なリスク管理を図っております。

利益率にウェイトを置いた持続的な成長と資本効率の向上

持続的な成長には、利益率にウェイトを置いた収益力の強化が必要不可欠です。新規の投資基準として、内部収益率(IRR)、正味現在価値(NPV)の概念を用いて、財務・法務・人事のDDの結果を踏まえた上で、事業戦略性とリスクを勘案し、判断しております。新たにグループとなった会社とともに、効率化や相乗効果の実現を通じた資本コストを意識した利益率の更なる向上を図っております。

さらに、コーポレートガバナンスコードに則り、当社は、政策保有株式について、個別銘柄毎に事業戦略上の重要性と資本コストを踏まえた採算性について毎年精査を行い、保有の合理性が認められない場合、売却方針をたてて縮減を図り、資本効率の更なる向上を追求しております。2021年度においては、3銘柄について売却を実施し縮減しております。

事務センターのBCP対策、LPG配送効率化システムの稼働開始とESG推進

グループの事務センターでは、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、受発注業務では、入力業務の93%(前年90%)を自動化し、事務センター設立の2014年度と同一業務と比較して、2021年度単年の一人当たり処理業務データ数は3.1倍となり、単位コストで62%の削減を実現しました。一方で、一極集中による災害発生時等での業務停止リスクを未然に回避し、非常時にも業務を継続するため、2022年7月に、BCP対策として大きな地震の発生予測値の小さい長野市に「長野オフィス」を開設しました。

加えて、先端技術を活用したLPガス業務の効率化ソリューションとして、遠隔で日次検針データを自動で取得した検針業務の自動化を2019年4月より展開し、2021年10月からは、実証実験でのノウハウや取得した特許技術を活用し、配送システムに反映させた独自の配送業務効率化ソリューションのサービスを開始し、2022年9月迄にグループ会社の東北・山梨・中部地区への展開を終え、今後もLPWA端末の設置によりスマートメーター化を図った容器配送先について順次登録を行い、配送効率化を進めてまいります。実証実験では、配送業務時間約

財務戦略の基本方針 5つの柱

- 1 「成長性・キャッシュ創出」 持続的な成長の原動力となる既存事業の成長、M&Aおよび新規事業投資と、キャッシュ効率の向上・創出
- 2 「収益性・効率性」 利益率と資本効率にウェイトを置いたリスク・リターンによる事業の継続的な成長と、DX推進による効率性の追求とBCP対策
- 3 「株主還元・ESG推進」 安定的な株主還元の実現、40%の配当性向を目標、6つのマテリアリティの特定、スタンダード市場で着実な成果を目指す
- 4 「強固な財務基盤と財務規律」 自己資本比率55%程度の維持と「A-」(JCR)以上の信用格付の取得・維持
- 5 「人財育成とグループガバナンス」 コントローラー制による人財育成とグループガバナンスの更なる高度化・グローバル化

30%減、走行距離20%減を実現しており、グループ全体の効率化が大きく進展する見込みです。配送効率化は、CO₂削減と労働力不足の補完によるESGの推進につながり、当社グループの強みとして他社への新しい価値の提供を図っております。

40%の配当性向、マテリアリティの特定、スタンダード市場で着実な成果を目指す

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針とし、40%の配当性向を目標としております。

2021年度におきましては、燃料価格や電力仕入調達価格上昇の影響を受け、親会社株主に帰属する当期純利益が減少し、配当性向が79.9%と40%を上回りましたが、現状の財務基盤に鑑み、株主還元強化および安定した配当政策実施の観点から、期末配当金を1株当たり23円から25円とし、株主還元の更なる強化を図りました。また、2021年度全体で当社は1,321百万円の自己株取得を実施し、株主還元の充実と資本効率の向上を図りました。自己株の消却については、株式給付信託(BBT)に関する株式等、必要最低限の株数を残し、全て消却しております。

当社は、東京証券取引所の新市場区分である「スタンダード市場」へ2022年4月に移行しました。当初は、「プライム市場」に申請することを決議しましたが、限られた経営資源を既存の主力事業に加え、「環境領域」、「カーボンニュートラルの実現」および「グローバル対応領域」等における新たな事業投資や事業開発、組織強化並びに人財育成に傾斜配分することで、中長期的な企業価値向上につながり、株主利益の向上を図る上で最適な選択と考え、最終的に「スタンダード市場」を選択しました。

また、当社は、サステナビリティレポートを発行し、持続可能な社会の実現に向けたマテリアリティ(重要課題)の特定やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った気候変動への取り組み、CO₂削減に向けたアクションプラン等、ESGの取り組みを開示しております。「環境への貢献」、「地域社会への貢献」、「コンプライアンスの徹底」、「安全および災害対策の強化」、「健康経営」、「ダイバーシティの推進」の6つのマテリアリティとそれらに対するKPIを設定し、ステークホルダーとの対話

1株当たり配当額・配当性向



を深め、ESG推進を通じた企業価値向上を図ります。

外部環境の変化に左右されない強固な財務基盤、健全な財務規律

積極的な投資を通じた持続的な企業価値向上には、新型コロナウィルスやエネルギー価格や天候不順や国際情勢等による卸電力市場価格の変動等の外部環境の変化や、需要変動に左右されない強固な財務基盤と健全な財務規律が不可欠です。当社では、財務規律を維持するために、連結自己資本比率55%を維持することとしています。2021年度の自己資本比率は、56.4%と目標とする55%を堅持しています。

また、当社では、企業信用力の評価として、日本格付研究所(JCR)より、A-の格付を取得しており、同評価以上を取得、維持することにより、対外的な信用力を高めて資本市場の活用による資金調達の選択肢を広げるとともに、ガバナンスの更なる高度化につながる財務規律を保っていく方針です。

格付情報		
対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	安定的

コントローラー制の定着と人財育成、グループガバナンスの更なる高度化・グローバル化

グループの各事業が一段と成長する中で、異なる事業や海外のリスクの洗い出しによるモニタリングを通じて、内部統制の更なる高度化を図っております。当社では、毎年、前年度のレビューと環境の変化を踏まえた財務報告に係る具体的な内部統制計画について、取締役会で報告し、共有されております。また、2021年度に「グループ税務ポリシー」、「グループ贈収賄防止に関する基本方針」、「グループ人権方針」を策定し、コーポレートガバナンスの一段の高度化、グローバル化に取り組んでおります。

当社グループでは、ガバナンスを効かせて成長の原動力となる財務戦略を推進し、企業価値向上の担い手となる人財の育成に注力しており、事業部門でのコントローラー制により、財務経理を担う人財に兼務で内部統制や事業の成長支援を経験させております。また、ローテーションにより様々な経験を積ませる仕組みや、プロフェッショナル職による高度専門性の支援や、海外留学制度や国内MBA専門職大学院支援制度によるグローバル人財の育成に注力しております。さらに、全グループの財務、経理担当者、および総務、人事担当者に対し、内部統制や財務経理方針、マテリアリティとそのKPIを中心としたESG推進策についての説明会を年2回以上実施し、人財育成を図っております。

Materiality

マテリアリティ

Environment 環境への貢献

気候変動対策

基本的な考え方

ミツウロコグループは、気候変動対策として地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っています。CO₂削減を重視されるお客様に向けた再生可能エネルギー由来にこだわった低環境負荷な電力プランの提供や、LPWA通信による遠隔自動検針で取得した指針情報を活用した最適な配送計画を立案する配送業務効率化ソリューションの提供など、CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの普及、燃料消費量の抑制等により、サステナブルな社会の実現に向けてミツウロコグループ全体で気候変動への取り組みを推進しています。

TCFD※提言に沿った情報開示

ミツウロコグループではTCFDの提言する枠組みが気候変動問題についての情報開示やステークホルダーとの対話を進める上で有効であると考え、TCFD提言に沿って、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響とその対策について情報開示を行います。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは気候変動は金融システムの安定性に対する脅威であるという認識から、G20首脳会議の要請を受け、金融安定理事会(FSB)が設置。企業や金融機関が気候変動に関連する財務リスクや潜在的な影響に関する首尾一貫した情報を開示するための明確な提言を目指す。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

2020年度の当社グループのGHG排出量は約579万t-CO₂eqです。うち、99.6%がScope 3によるもので、お客様先でのガス・電力・製品等使用による排出(54.4%)、それらの調達等によ

る排出(34.0%)などが含まれます。当社グループのScope 1・Scope 2排出量は車両走行(ガスの配送や営業車)、自社におけるガスや電気使用に伴うものです。

Scope別の内訳

		CO ₂ 排出量	比率	CO ₂ 削減目標
Scope 1	ガスの配送・営業車両走行	★ 11,579t-CO ₂	0.2%	2050年 カーボンニュートラル
Scope 2	自社の電気使用量	★ 14,249t-CO ₂	0.2%	
Scope 3	エネルギー調達、お客様先での使用	★ 5,760,604t-CO ₂ eq	99.6%	

★ マークの指標は、第三者機関であるKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。Scope 3排出量については、当社はカテゴリ1(★638,501t-CO₂eq)、カテゴリ3(★1,960,081t-CO₂eq)、カテゴリ4(★28,571t-CO₂eq)、カテゴリ11(★3,133,452t-CO₂)のそれぞれの排出量と4つのカテゴリの合計排出量に対して保証を受けています。(算定の基準などは、P.19-20ご参照)

当社グループは、LPガス検針業務を遠隔操作で自動化し、配送業務効率化(トラックの稼働時間や走行距離短縮)、錯綜配送の解消やエコドライブ活動の推進、さらには営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取引量を拡大することで、自社の排出するCO₂排出量(Scope 1・Scope 2)の削減を行います。

また、サプライチェーンのCO₂削減(Scope 3)へ貢献すべく、SmartOWL[®]による指針提供サービスの拡大や配送効率化サービスの拡大、高効率機器への切替え(エコフィール、燃転、エコジョーズ化、エコワン)の推進、ミツウロコグリーンプランの推進を図っていきます。

マテリアリティの特定

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、豊かな暮らしと社会づくりに貢献するため、長期的な視野で、当社の事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

ミツウロコグループのマテリアリティ

1 環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。

世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動およびお客様の製品・サービス利用時のCO₂排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。

2 地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様への存在は欠かすことができないものです。

ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、するべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

3 コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で事業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。

これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行っていきます。

4 安全および災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。

今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

5 健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。

今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

6 ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要なだと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に捉われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。

ミツウロコグループ自身が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

Environment 環境への貢献

CO₂削減目標

2020年度 CO₂排出量

Scope 1 (直接排出)

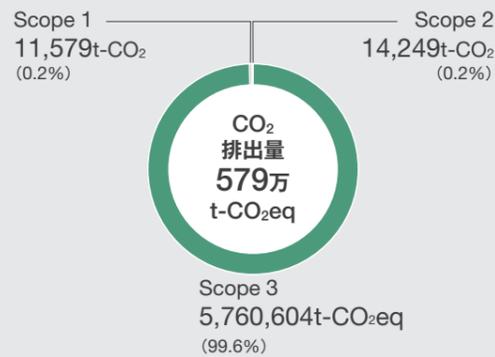
★ 11,579 t-CO₂

Scope 2 (エネルギー利用に伴う間接排出)

★ 14,249 t-CO₂

Scope 3 (バリューチェーンからの間接排出)

★ 5,760,604 t-CO₂eq



具体的なアクション

温室効果ガス (GHG) 排出量

Scope 1	★	11,579t-CO ₂	
Scope 2	★	14,249t-CO ₂	
Scope 3	★	5,760,604t-CO ₂ eq	
カテゴリ1	★	638,501t-CO ₂ eq	購入した物品・サービス
カテゴリ3	★	1,960,081t-CO ₂ eq	Scope 1.2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
カテゴリ4	★	28,571t-CO ₂ eq	輸送、配送 (上流)
カテゴリ11	★	3,133,452t-CO ₂	販売した製品の使用

アクションプラン

SmartOWL[®]による
配送効率化

Scope 1を削減

LPWA通信で毎日収集するLPガスメーターの情報を独自のノウハウにより分析することで、最適なタイミングでの容器交換が可能となり、配送業務の効率化が進みます。実証実験においては配送業務時間約30%減・走行距離約20%減を実現*しました。

*従来の月1回の定期検針によるガス残量の予測に基づき次回配送日を決定する配送方式と、LPWAにより毎日LPガス容器内のガス残量を把握し、次回交換日を決定する実績をもとにした新しい配送方式の比較・分析。

営業車のEV化推進

Scope 1を削減

営業車約700台について、①低燃費車両への切替え、②エコドライブの実施、2030年を目処に全車両EV化を図ります。

電力のCO₂低減推進

Scope 2を削減
Scope 3 (カテゴリ3) を削減

自社消費電力、お客様への販売電力について以下の二つのパターンにてCO₂排出量の低減推進を図ります。

- ①FIT電気+環境価値 ▶ FIT電気に電力使用量相当分の非化石証書またはJ-クレジットを購入することにより、調整後排出係数の低減が可能となります。
- ②非FIT電気100% ▶ 再生可能エネルギー (非FIT電気) への切替え。

ミネラルウォーターのラベルレス化

Scope 3 (カテゴリ1) を削減

2021年4月よりラベルレス商品の販売を開始しました。550mlの箱売り専用商品としペットボトル本体へのラベル貼り付けを省くことで、プラスチックの樹脂量の削減を図ります。これにより、ゴミの分別時にラベルを剥がす手間をなくするとともに、環境負荷の低減に貢献します。

高効率給湯器の販売促進

Scope 3 (カテゴリ11) を削減

当社は、高効率ガス機器の普及促進により、CO₂排出量の削減・地球温暖化防止に貢献することを目指しています。従来型給湯器と比較しCO₂排出量を約16%削減できる家庭用の潜熱回収型高効率給湯器「エコジョーズ」、さらにヒートポンプ式給湯器と「エコジョーズ」を組み合わせ、従来型給湯器と比較し約40%のCO₂排出量を削減可能なハイブリッド給湯・暖房システム「エコワン」の販売など、高効率で付加価値の高い商品の販売を推進していきます。

LPG配送でCO₂を低減

Scope 3 (カテゴリ4) を削減

当社のLPG配送委託先の1社である、ジャパンエナジック株式会社は東京都トラック協会のグリーン・エコプロジェクトに参加しており、東京都が実施する「東京都貨物輸送評価制度」において、2020年度CO₂削減の取り組みが評価され、「☆ (一つ星)」を取得しています。当社グループでは、SmartOWL[®]配送効率化ソリューションを全国のLPガス配送業者様へ展開することで、LPガス配送分野におけるCO₂削減への取り組みをサポートしていきます。

目指す姿

2050年
カーボン
ニュートラル

★マークの指標は、第三者機関であるKPMGあずさステナビリティ株式会社による保証を受けています。算定の基準は以下の通り。
算定対象範囲は、ミツウロコグループホールディングスおよび連結子会社です。Scope 1排出量とScope 2排出量はCO₂のみ、Scope 3排出量はCO₂以外のGHG排出量を含みます。
Scope 1:燃料のCO₂排出係数や単位発熱量は地球温暖化対策推進法の係数を使用。
Scope 2:電力のCO₂排出係数は電気事業者別排出係数 (調整後) を使用。
Scope 3:各排出原単位は地球温暖化対策推進法の係数 (ほか、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」)、「一般社団法人サステナブル経営推進機構発行のIDEAv2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) から引用。
カテゴリ1:販売を目的として調達した石油由来の燃料および都市ガスの量 (物量) に、IDEAv2の燃料種別の排出原単位を乗じて算出しています。

カテゴリ3:販売を目的とする電力の生産および自家消費のために購入したエネルギーの生産に用いられる化石燃料の採取、生産、輸送に伴って生じるGHG排出量。「販売を目的とする電力」に伴う排出量については販売電力にミツウロコグループで小売電気事業を行っている会社の基礎排出係数と排出原単位データベースの排出原単位を乗じ、「自家消費電力」に伴う排出量については自家消費電力に排出原単位データベースの排出原単位を乗じ、「自家消費電力」に伴う排出量については自家消費電力の量にIDEAv2の燃料種別の排出原単位を乗じ、算出しています。
カテゴリ4:上流側輸送では貨物重量に輸送距離を乗じた輸送量 (t・km) に輸送手段別の排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ11:石油由来の燃料および都市ガスの販売量 (物量) に、それぞれの燃料種別の単位発熱量とCO₂排出係数を乗じて算出しています。

Environment 環境への貢献

再生可能エネルギーの主力電源化の普及、電力系統^{※1}の安定化に貢献する系統用蓄電所の建設準備の開始

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、北海道北広島市に「北広島第一、第二蓄電所」の建設準備を開始しました。^{※2}

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギー発電設備の普及が拡大される一方、太陽光発電や風力発電などの発電設備は季節や天候に左右されるため、発電量の予測や制御が困難という課題があります。この課題を解決する手段として、不安定な発電量を抑制する「調整力」の確保が不可欠となります。

本蓄電所においては、蓄電池を「調整力」として活用し、再生可能エネルギーの発電計画に対する加不足分を蓄電池の充放電制御で補うことで電力系統の安定化にも寄与します。また、本蓄電所は分散型エネルギーリソースの制御などに用いることも可能です。

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、安定かつ効率的な電力の需給バランスを組成し、アグリゲーター事業者^{※3}として、需給調整市場や容量市場などの新たな市場への参入を果たすことで、一層の再生可能エネルギーの導入拡大、系統の安定化に

貢献すべく取り組んでいきます。

※1 電力系統:電力を需要家の受電設備に供給するための発電・変電・送電・配電を統合したシステム
 ※2 昨今の情勢により、運用開始時期につきましては未定となっております。
 ※3 アグリゲーター事業者:需要家の電力需要や分散型電源等(蓄電池や、自家発電設備)の電気を束ねて効果的にエネルギーマネジメントを行う事業者



TESLA社製 大型産業用蓄電池 Megapack
 出典:TESLA URL:https://www.tesla.com/ja_jp/megapack

		出力
北広島第一、第二蓄電所	北海道北広島市	3,085.6kW

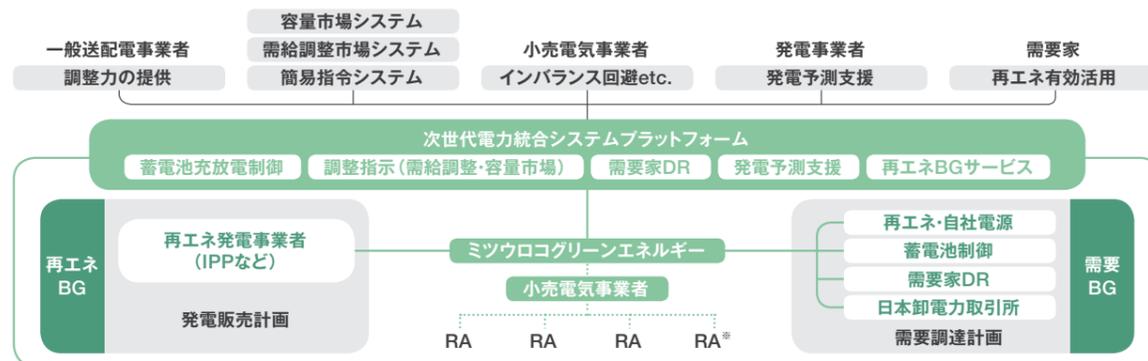
再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスの参画に向けた取り組み

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスの参画に向けて、蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代電力統合システム「電力制御統合セントラル(Integrated Power Control Central) (以下「IPoCC」)」の開発および実証事業に関し、日本工営株式会社と業務提携契約を締結しました。

本業務提携により、変動性の高い太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電設備における発電量予測や再生可能エネルギーの需給調整サービスをはじめ、蓄電池等の分散型エネルギーリソースの制御などを用いることで、

安定的かつ効率的な電力の需給バランスを組成するシステム「IPoCC」の構築を目指します。これにより、今年度から段階的にはじまった需給調整市場や2024年度より開始する容量市場にもよりスムーズに対応できるようになります。

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社と日本工営株式会社は、“epoch-making”を掲げ、次世代のスタンダードとなるような電力制御システムを目指して「IPoCC」の開発および実証に取り組むとともに、システムの外販化も見据え、将来のアグリゲーションビジネスの事業化等、再生可能エネルギーの普及と脱炭素社会の実現に貢献していきます。



※RA(リソースアグリゲーター):需要家とサービス契約を直接締結してリソース制御を行う事業者

SmartOWL[®]による配送効率化

LPガス事業において、既存の業務フローを今一度見つめ直すことで無駄を省き、結果として低炭素社会の実現へ貢献しています。

SmartOWL[®](スマートオウル)サービスは、LPガスメーターの情報を収集・分析し、実証実験で得られたノウハウを活用してLPガス業務の効率化を実現するソリューションです。また、LPWA通信により収集した情報を、配送効率化に結び付ける一連のビジネスモデルと業務ノウハウについて特許を取得し、より多くのLPガス事業者様に本サービスをご利用いただけるよう展開しています。



Scope別の内訳

LPWA通信を活用した配送効率化の実証実験において
 配送業務時間約**30%減** 走行距離約**20%減**を実現[※]

走行距離短縮 = CO₂排出量低減

サービスイメージ図



4つの特許技術を搭載し、最も効率の良い容器交換日を提示するサービスです。

効率化を推進し、労働力不足の補完と、
 配送トラック台数減少による脱炭素を実現。

特許番号

- 第6364571号
- 第6744472号
- 第6757454号
- 第6803488号

配送業務時間の短縮を実現するこのサービスは、トラックの稼働時間や走行距離短縮でCO₂削減に貢献し、労働力不足の補完手段となることで、社会的課題解決への一助として、ESGの推進につながる取り組みであり、エネルギー供給による「豊かな暮らし」を提供し続ける当社グループの強みとして提案するものです。

サービスを利用するLPガス事業者様は、配送業務環境を大きく変えることなく、効率化のメリットを享受することができます。

Social 地域社会への貢献

基本的な考え方

私たちミツウロコグループは、本業で社会に貢献していくことが私たちの果たすべき役割だと考えていますが、事業を営む上で地域・社会の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに支えられてきました。地域社会における企業市民として、例え小さなことでも、私たちができること、すべきことに全力で取り組んでいきます。

一般財団法人クリステル・ヴィ・アンサンブル (クリステル財団) への募金活動

アニマルウェルフェアの向上とアニマルウェルフェアに則った犬猫の殺処分ゼロ・生物多様性保全・動物虐待防止に関する啓発活動を展開している「クリステル財団」の活動に共感し、募金活動の支援をしています。フーズ事業のグループ各社が運営する、病院や公園施設内の売店、カフェテリア、レストランや、ボランティアチェーン店舗に募金箱を設置しています。一つでも多くの命を救うため、ミツウロコグループは引き続き、クリステル財団の活動を支援していきます。

地域・社会とともに ~子育て世帯のサービスソリューション~

株式会社ミツウロコヴェッセルでは、子どもの見守りや家族のコミュニケーションを目的としたサービスソリューションを提供しています。

2020年7月より提供を開始したGPSを活用した見守りサービス「ミツ・メル いまここ」では、専用のGPS端末を持つだけで子どもの位置情報を確認でき、学校や公園など子どもがよく訪れる場所への到着や出発はもちろん、事前に設定した危険エリアへの立ち入り等を保護者のスマートフォンへ自動で通知します。また、端末の中心にある「いまここボタン」を長押しする事で緊急連絡アプリのプッシュ通知として届くので、子供の緊急時にいち早く気づき駆けつけることができます。

「ミツ・メルいまここ」を持ち歩くことで、まるで誰かが子どもに寄り添い、お父さんお母さんに連絡してくれているような“安心感”があります。これからも次代を担う子どもたちのため、お客様一人ひとりの豊かな暮らしづくりのために挑戦し続け、「ミツ・メル いまここ」を通じて、保護者と子どもたちをつなぐ新たな見守りサービスを提供していきます。



USLPGA.USGA 監修のガールズゴルフプログラム “USLPGA-USGA Girls Golf Japan”の活動支援

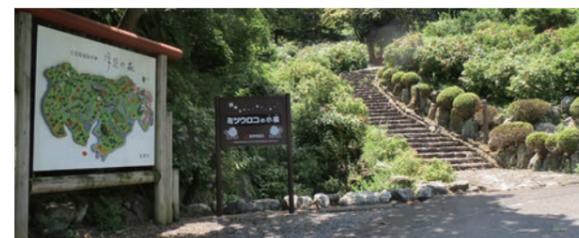
ミツウロコグループは、アメリカ女子プロゴルフ協会 (USLPGA) および全米ゴルフ協会 (USGA) の監修する Girls Golf アカデミーのキッズゴルファー育成、女子ゴルファー育成の主旨に賛同し、“USLPGA-USGA Girls Golf Japan”の活動を支援しております。当プログラムは、ゴルファーとしてのスキルだけでなく、女性として、国際人としてのライフスキルを学ぶことのできるものです。参加する子どもたちがお互いの技能を高め合うと同時に、国際感覚を養い、将来的に様々な分野において世界での活躍を目指すきっかけとして、ミツウロコグループがその一助となることを願っております。



採水地周辺の森林保護育成活動

ミツウロコグループでは、株式会社ミツウロコビバレッジ鳴沢工場の採水地である山梨県鳴沢村周辺の森林(「ミツウロコの森 なるさわ」)や株式会社ミツウロコビバレッジ岐阜養老工場の採水地である岐阜県海津市南濃町の遊歩道(「ミツウロコの小径(こみち)」)の環境美化および水源涵養活動の一環として、グループ社員とその家族、関係者による森林整備のボランティア活動を実施しています。

※2020年度、2021年度、2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施しておりません。



全国ミツウロコ会

私たちの製品の販売を担い、全国各地の約80万世帯のお客様との接点を持っているのが「全国ミツウロコ会」の会員店様です。「全国ミツウロコ会」は、お客様の多様なニーズに柔軟に対応し、感動と安心を与えられる組織として、地域のお客様と強固な結び

2022年度活動計画

● 災害対応体制の充実

「全国ミツウロコ会」は、災害時におけるお客様、会員店様の従業員・ご家族の安心・安全を素早く確保するための災害時災害対応整備計画の集大成として、引き続き「防災マニュアルの作成および共有」「災害対応設備の普及促進」「BCP対策資材等の提案強化」を推進してまいります。

● カーボンニュートラルの対応に向けた支援

地球温暖化対策の目標の一つとして、2050年までに「脱炭素化」を実現するため、「全国ミツウロコ会」としてGX(グリーン・トランスフォーメーション)を積極的に推進してまいります。その一環として、高効率ガス機器の普及促進・LPガスへの燃焼の積極推進と新エネ資材の販売支援や、新しいビジネスモデル(脱炭素ビジネス、EV関連事業、エネルギーソリューション事業等)への取り組み支援など、カーボンニュートラルへの取り組みを会員店様の成長戦略へつなげていく企画・提案をしてまいります。

スポーツを通じた社会貢献

2012年にミツウロコ女子バスケットボール部を発足し、2021年5月に水泳部を創部、2022年4月には競泳の松元克央選手と所属契約を締結いたしました。今まで以上にスポーツを通じた地域コミュニティとの交流と、活性化に貢献することを理念に掲げ、躍進を続けています。各部門が社員として職場で勤務しながら競技に臨み、社会人としての責任・姿勢を養い、ともに高い意識で取り組んでいます。活躍する選手が身近に居ることで一緒に働く社員は刺激を受け、選手にとっても身近に

付きを確立するとともに、会員店様が個々の強みを存分に発揮し、常に挑戦できるような経営基盤の構築に努めております。現在約1,800社で構成されており、私たちがサービスを提供していく上でなくてはならないパートナーです。

- 1 防災マニュアルの作成と「全国ミツウロコ会」のHPへの掲載による会員店様への共有
- 2 災害対応設備(災害用バルク、LPガス非常用発電機、GHP、緊急炊き出しセット等)の普及促進による地域貢献
- 3 災害時のBCP対策資材等の提案強化(蓄電池、自家使用太陽光発電、非常用発電機等)

● 全国ミツウロコ会ネットワーク力の強化

会員店様のネットワークを活用したサービス展開等により、「全国ミツウロコ会」の組織総合力の向上を目指します。具体的には、「全国ミツウロコ会」のHPの機能を充実させ、WEB展示会等のコミュニケーションツールを導入するなど、デジタル化の推進による会員の交流を促進します。また、資材別強化プログラム、各種研修会等を積極的に開催し、会活動を活性化するとともに、「全国ミツウロコ会」シンボルマークの作成により、更なる結束力強化を図ってまいります。

援してくれる人が支えとなり、社員の一体感が醸成され、職場も活気に溢れています。

また、プロゴルファーの川崎志穂選手、セキ・ユウティン選手、三浦桃香選手、エイミー・コガ選手、斉藤愛璃選手と所属契約を締結しており、夢に向かって邁進する選手たちを応援するとともに、スポーツ文化の発展に貢献いたします。今後もミツウロコグループ全体の企業価値を高めるため、スポーツを通じた社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



バスケットボール部 主な戦績

▶2021年シーズン
社会人地域リーグ東日本リーグAブロック 第2位



水泳部 大会実績(団体)

▶第4回 日本社会人選手権水泳競技大会
400mメドレーリレー 第3位
▶第30回レインボーカップマスターズスイミングinNAGOYA2022
400mメドレーリレー 優勝
※世界新記録・日本新記録・大会新記録
200mメドレーリレー 優勝
100m平泳ぎ 優勝 ※大会新記録



JLPGA プロゴルファー セキ・ユウティン選手

▶2022年度アルペングループ創業50周年記念大会 ゴルフ5レディスプロゴルフトーナメント
ゴルフ5レディスプロゴルフトーナメントでJLPGAツアー初優勝

Social 地域社会への貢献

安全および災害対策の強化

安全確保・品質管理のための取り組み

エネルギー	法令以上に厳しい社内基準 (ミツウロコ基準) の策定	ミツウロコグループでは液石法に基づく法定点検調査の頻度(4年に1回以上)に基づき、2か月先行管理を行っています。お客様のご都合に合わせ、万が一にも法定期限を超過することなく安全確保に努めています。
	供給機器の 期限管理徹底	ミツウロコグループでは法律で定められているガスメーターの期限管理以外に、調整器、高・低圧ホース、警報器等、全ての供給機器についてもメーカー保証期限管理を行っています。これにより経年劣化による機器不具合の撲滅を図っています。
	CO中毒事故撲滅対策	安全装置(不完全燃焼防止装置)が付いていない経年劣化したガス機器を使用するとLPガスの不完全燃焼によりCO中毒が発生する恐れがあります。ミツウロコグループでは安全装置の付いていないガス機器を使用しているお客様に対し定期的に安全周知および対象機器の交換促進を行い、CO中毒事故の撲滅に努めています。また、業務用厨房等に対しては業務用換気警報器の設置推進を行い、安全管理に努めています。
フーズ	国際レベルの食品安全 管理規格であるJFS-B規格 適合証明の取得	飲料水事業部門では、山中湖工場・鳴沢工場に続き、岐阜養老工場においても国際レベルの食品安全管理規格であるJFS-B規格適合証明を取得し、品質にこだわった製品づくりを行っています。 ※JFS規格は、農林水産省の主導で設立された一般財団法人食品安全マネジメント協会(JFSM)により規定された、食品安全マネジメントシステム(FSM)、ハザード制御(HACCP)、適正製造規範(Good Manufacturing Practice)の3項目を軸に国際標準に整合した日本発の食品安全マネジメント規格です。
	取引先の 選定と取り組み	取引先の選定に際しては、品質・コスト・納期に加え、原料等の調達においてもステークホルダーの期待に応え、社会貢献に寄与できるよう、食品安全に関わる「JFS-B規格」に基づき、適正かつ公正な手続きにより選定しています。また、バーガーレストランチェーンを運営するカールスジュニアジャパン株式会社では、安心・安全で高品質な素材へのこだわりから牛肉(ビーフパティ)は100%オーストラリアンビーフを採用しています。この背景には、世界最大の牛肉輸出国であるオーストラリアが、牛肉製品の安全性、品質管理やトレーサビリティへの取り組みに積極的であり、農場から消費者の手元に届くまで、世界で最も厳しい管理体制のもとで生産されていることがあります。その中から厳選された取引先を選定することで、安全で高品質の牛肉を提供することを可能にしています。今後も取引先に理解と協力を得られるよう信頼関係を築いていきます。
不動産	お客様満足への 施策	多くのお客様に満足いただけるよう、付加価値のある物件を提供すべく、新規の物件のみならず既存の物件についても、Wi-Fi環境の整備はもちろんのこと、マンション敷地内へのカーシェアリング導入や24時間受付対応可能な入居者向けコールセンターの設置、ハンズフリーシステムと連動した停止階制御機能付きエレベーターによる不審者の侵入防止対策、エネルギー支出を抑えられる空調設備等の省エネ対応製品の採用や節水型トイレの導入等を積極的に行っています。商業施設においては、施設内店舗の代表が集まる店長会月次ミーティングの開催など、テナントの皆様との情報共有・コミュニケーションの機会を積極的に設けることで、テナントの皆様やお客様のご意見を集約し、皆様にとってより利用しやすい施設とすべく取り組んでいます。また、お客様の声を事業活動に反映する様々な仕組みを導入し、お客様視点での品質改善を進め、お客様の満足向上に努めています。
ウェルネス	新型コロナウイルス 感染対策	SPA EAS、ハマボールでは、2021年1月に、館内の除菌清掃、抗菌・抗ウイルスガラスコーティング剤の塗布を実施しました。同ガラスコーティング剤はSIAA(抗菌加工製品の安全性)基準をクリアしており、安全性も高いものです。その他、館内除菌のペースを30分に1回に頻度を高め、換気出力も最大にしています。さらにSPA EASでは、各エリアの混雑状況を可視化することでお客様が過密を避けて安全にお過ごしいただけるよう、IoTを導入しています。

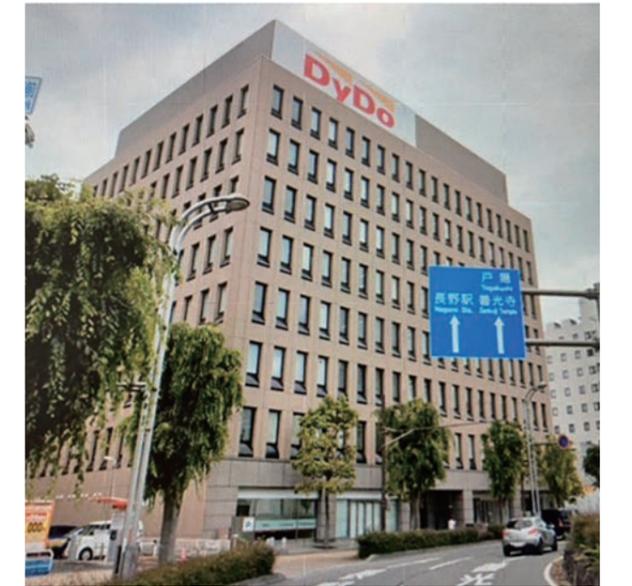
長野オフィス(BCP対策)

株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズは、ミツウロコグループにおけるシェアードサービス部門として埼玉県さいたま市に「ミツウロコ事務センター」を運営していますが、グループ各社に分散されていた業務の集約により業務の高度化・効率化が一段と進む一方、一極集中による災害発生時等での業務停止リスクを未然に回避し、非常時においても業務が継続されるための体制整備が不可欠となっていました。

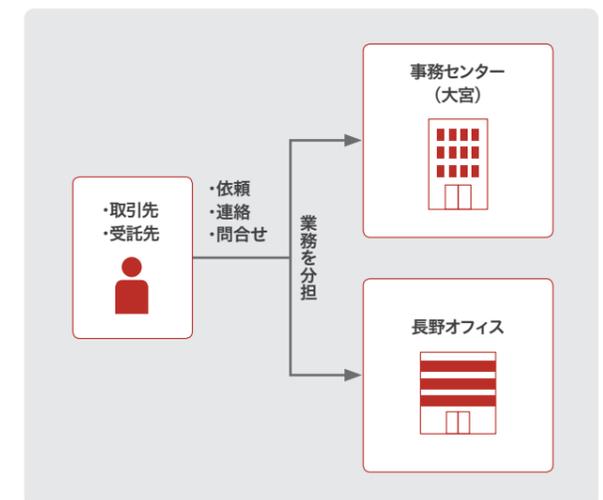
この課題を解決するため、2022年7月に長野県長野市にミツウロコ事務センターの「長野オフィス」を開業し、埼玉県さいたま市での業務が不可能となった際はBCPプログラムを発動し、予め設定された非常時における業務へと移行できる体制を整備しています。

長野県長野市を選定したのは、大きな地震の発生予測値が小さく、埼玉県さいたま市のミツウロコ事務センターとの同時被災の可能性も低いこと、また、発生の可能性が指摘されている「首都直下型地震」や「南海トラフ地震」による被災想定地域から離れているにもかかわらず、日常のアクセスが良好(JR大宮駅から長野新幹線で最短60分程度)であり、市内には大学や専門学校など教育機関も多く、人財豊かな都市であること等を考慮し決定しました。

今後は、県内市内からの人財登用についても積極的にを行い、地元への貢献に努めるとともに、本件の実施による万全なBCP対策を通じ、ミツウロコグループの持続的な成長と企業価値の更なる向上に貢献するものと期待されています。

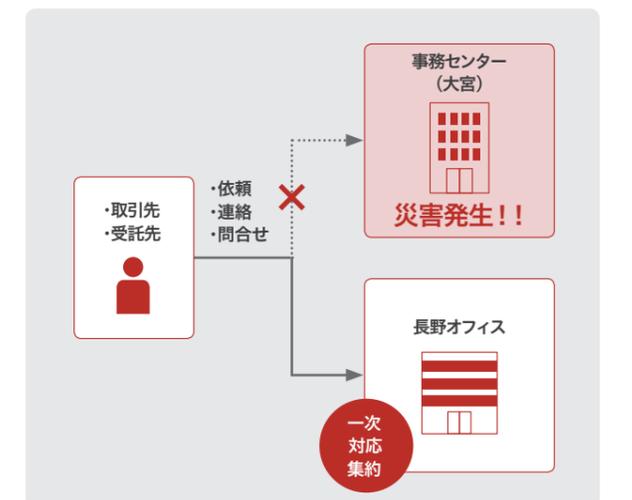


平常時 事務センター(大宮)と長野オフィスの 2拠点で分担して業務を実施



- ▶ 有事に長野オフィスが一次対応をスムーズに行えるよう、BCP発動時マニュアルを整備
- ▶ 有事の際に通信(電話・FAX・メール等)の切り替えが自動または容易に行えるような環境を整備

災害時(大宮被災) 長野オフィスに一次対応を集約し事業を継続



- ▶ 災害時リスクの未然回避
- ▶ 継続が必須の業務のみ実施＝業務停滞の未然回避

TOPICS 物件の調査と災害対策

ミツウロコグループでは、2021年度～2022年度に所有する土地・建物などの資産と事業拠点のある賃貸物件について、土砂崩れ・地盤沈下・倒壊・津波・風水害・河川氾濫等の災害リスクの有無を調査しました。その結果、災害リスクがあり対策工事が必要とされた物件については、2022年3月に工事を完了しています(写真:横浜市「ダイヤハイソ山手」)。また、その他、可能な対策を講じる必要があると判断された資産・拠点は、既に専門家の助言に基づいた対策(災害時の指定避難場所の周知、指定避難場所への移動訓練の実施、定期的な地盤監視、LPガス容器流出防止用ネットの設置など)を実施するとともに、一部については、更なる追加調査も進めております。



2022年3月に横浜市の「ダイヤハイソ山手」の敷地内急傾斜地(崖地)法面対策工事を完了しました。

Social 地域社会への貢献

健康経営

基本的な考え方

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えのもと、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。一人ひとりが多様なライフステージに向き合っていることを尊重し、自らの健康を自律的・積極的に管理する職場を目指し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の健康増進をサポートしています。今後も、予防のための心身の健康づくり、新しい生活様式に沿った働き方等、様々な取り組みを行い、リーディングカンパニーとして一層充実した健康経営を推進していきます。

ミツウロコグループヘルスケア宣言

「わたしたちミツウロコグループは、心身ともに健康で明るい生活を送るため、従業員一人ひとりが健康づくりに取り組み、元気でつらつと働くことができる職場の実現をめざします。」

ミツウロコグループの健康づくり活動方針

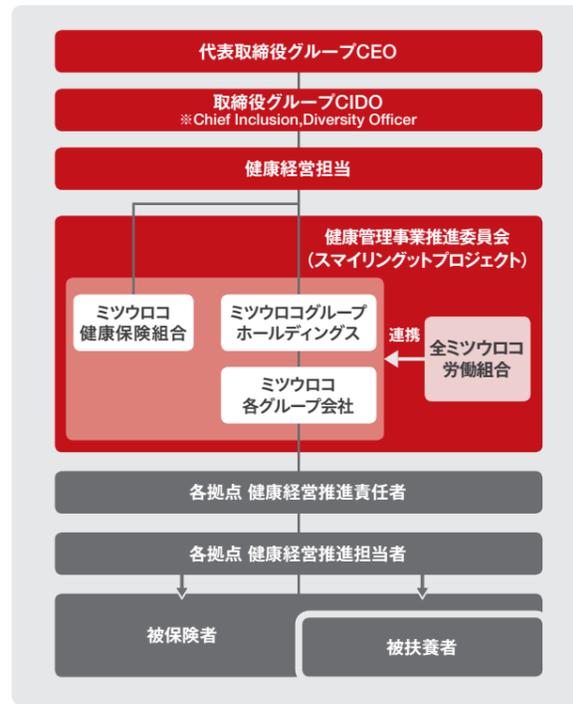
ミツウロコグループは、エネルギーを安定供給するとともに、飲食、不動産等のサービスを提供する、「豊かな暮らしのになて(A Lifestyle Producer)」としてお客様の暮らしに役立てる存在であり続けたいと考えています。また、従業員全員が、毎日が特別で、毎日新しいことをしていこうという意識を持ち、お客様に「感動を、次々と。(Every Day, Special!)」を与えられる会社でありたいと考えています。これらを実現するためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが不可欠です。ミツウロコグループは、これからも従業員一人ひとりが健康に働くことができる職場環境の構築、従業員の健康に資する取り組みを進めていきます。

健康経営の取り組みの一例

- ▶ 「大人の体力測定」としての現在の自分の柔軟性や体幹の強さといったものを確認し、自分の体調に応じた筋トレやストレッチを紹介(2021年度)
- ▶ 「大人の自由研究」として、食事・栄養への関心を高め、職を通じた健康づくりの啓もうのため、従業員を対象とした『おにぎりコンテスト』を開催
- ▶ 新型コロナウイルス感染症による行動変容のもと、「新しい生活様式への対応」として、変化する環境への適応をe-Learning形式で研修

その他、禁煙デーの設置、敷地内禁煙の実施、健康診断二次検査推進等の施策を実施しています。

健康経営推進体制



「スポーツエールカンパニー2022」認定

- ▶ 株式会社ミツウロコグループホールディングス
- ▶ 株式会社三麟
- ▶ ミツウロコ健康保険組合

2022 健康経営優良法人 (ホワイト500) 認定

- ▶ 株式会社ミツウロコグループホールディングス
- ▶ 株式会社三麟
- ▶ ミツウロコ健康保険組合

「健康経営優良法人(中小規模法人部門)2022」

- ▶ 株式会社三麟
- ▶ ミツウロコ健康保険組合

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

ミツウロコグループは、多様化する社会において、「豊かな暮らしのになて」として、お客様により良いサービスを提供するためには、多様な社員がそれぞれ能力を十分発揮し、生き生きと働き続ける会社であることが不可欠だと考え、ミツウロコグループのダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

女性活躍推進

(1)数値目標

ミツウロコグループは、2014年11月12日に公表した数値目標を目指して女性の活躍推進に取り組んできましたが、2021年9月17日に以下のとおり目標値を改めて決めました。

女性就業比率^{※1※2}

2027年3月時点目標値 **33%**

2022年6月時点でのミツウロコグループ会社全体における女性就業比率は、26.7%となっています。2014年9月時点の女性就業比率は25%であり、この8年間で着実に女性就業比率の上昇を実現しました。今後は、2027年3月までに33%まで引き上げます。

女性管理職比率^{※1※3}

2027年3月時点目標値 **11%**

2022年6月時点でのミツウロコグループ会社全体における女性管理職比率は、7.3%となっています。2014年9月時点の女性管理職比率は4.2%であり、この8年間で着実に女性管理職比率の上昇を実現しました。今後は、2027年3月までに11%まで引き上げます。

※1 比率の算出に当たっては、いずれも嘱託社員、パート社員および役員を除いた数値をベースとする。
 ※2 LPG配送会社で重量物を扱う業務を有するため女性の就労制限がある、ロジトレイ東北株式会社、ロジトレイ中部株式会社、ロジトレイ関西株式会社を除いたベース。2022年6月末時点での対象社員数1,589名
 ※3 (女性管理職数÷連結全社(但し、ロジトレイ東北株式会社、ロジトレイ中部株式会社、ロジトレイ関西株式会社を除く)における全管理職)×100として算出

(2)女性活躍推進プロジェクトチームの発足

2022年4月にミツウロコグループ各社より選出した女性従業員を中心とした「女性活躍推進プロジェクト(Blooming Project)チーム」を発足しました。

ダイバーシティ推進の一環としての女性活躍を推進し、育児や介護の中心的な役割を担う機会の多い女性が働きやすかつキャリアを継続できるような制度や取り組みを実現していくことで、女性だけでなく多様な従業員の活躍につなげることを目的とし、従業員自身も女性活躍推進に関わることで、自己の成長を促し、かつ、多彩なアイディアに基づく新しい取り組みが生まれることを期待しています。

多様な働き方

ミツウロコグループは、各事業の業態に応じて従業員が柔軟な働き方ができる「多様な働き方」を実現することで、バックグラウンドが異なる従業員一人ひとりが個々の能力をより発揮できる環境を整えるとともに、従業員それぞれが自分らしい生き方・働き方を実現できるようになることを目指しています。これまでもミツウロコグループでは、2018年より育児・介護をしている従業員を対象に、在宅勤務を導入するとともに、グループ全体でリモートワークが実施できるようシステム化を進め、新型コロナウイルスの感染拡大が生じた際も、積極的に在宅勤務を実施してきました。今後も引き続き、リモートワークとオフィスでの勤務を併用したハイブリッド型の働き方の定着等、「多様な働き方」を推進していきます。

グループ会社で「多様な働き方実践企業」最上ランク「プラチナ」認定

株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズは、2022年6月に、埼玉県が推進する「多様な働き方実践企業」の認定制度において、埼玉県の「多様な働き方実践企業」として最上ランクの「プラチナ」認定を受けました。

今後は、従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働くことのできる環境づくりを目指していきます。

その他ダイバーシティ推進の取組み

ミツウロコグループでは、ダイバーシティ推進を目的とした研修を実施しています。全従業員を対象とした「ダイバーシティ研修」、若手女性従業員を対象とした「女性キャリア研修」、管理職を対象とした「産前産後休業・育児休業研修」を実施し、従業員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境の実現を目指します。

Governance ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

ミツウロコグループは、地球環境に配慮し、関連法令の遵守や保安管理の充実を図ることを社会に宣言しています。また、社訓においても「常に正道に立って社業を運営する」ことを示し、倫理観の必要性を唱えてきました。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献していきます。

ミツウロコグループ行動基準

ミツウロコグループは、グループ各社が様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員が遵守すべき綱領として「企業倫理憲章」を制定しています。

グループ各社の役員、社員は、この企業倫理憲章における規範的行動を実践することを、自らの重要な役割として率先

垂範し、グループ内への定着化に最大限注力しています。

また、この倫理憲章に抵触する事態が発生した場合、自らの責任で問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行っています。

企業倫理憲章

- 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う**
ミツウロコグループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う。また、ミツウロコグループは社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切関わらない。
- 安全で高品質の商品・サービスを提供する**
私たちは、豊かな経験と知識をもとに、安全で高品質の商品・サービスを開発し、消費者・取引先に提供する。
- 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現する**
ミツウロコグループは、社員一人一人の主体性と創造力を大切に、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。ミツウロコグループは、職場の安全と社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保する。
- 利害関係者の立場を尊重する**
ミツウロコグループは、顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努める。
- 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する**
ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等様々な恩恵を受けており、地球環境をよりよき状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚する。

コンプライアンスハンドブック

ミツウロコグループでは、行動規範をわかりやすく説明した「行動規範ケースブック」と「企業倫理憲章」を合わせた『コンプライアンスハンドブック』を発行しています。上記の企業倫理憲章の理解度を高めるべく、日常での具体的な事例をあげて役員・社員がとるべき行動についてさらに「わかりやすく」「読みやすく」を追求し、100ケースの事例のうち、半数の50ケースを漫画化しています。



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ミツウロコグループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法および会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、ミツウロコグループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動におけるミツウロコグループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

コーポレートガバナンス体制

2015年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。

取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化しております。当社は3名の監査等委員である取締役を含む5名の社外取締役の経営参画により、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定プロセスの適切性・透明性を確保します。

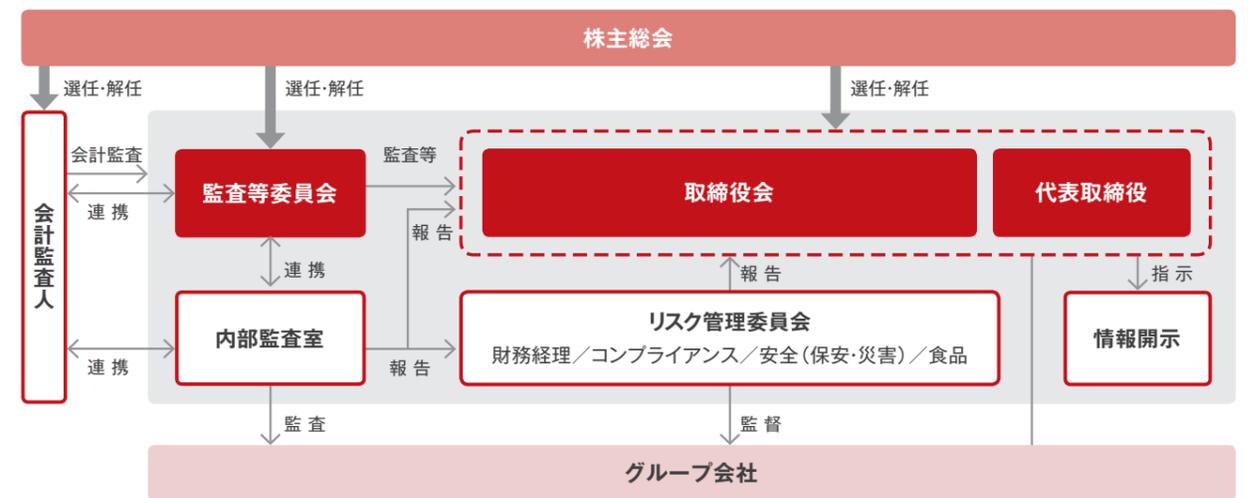
取締役会については、毎月1回以上開催することにより、常に経営課題の共有に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えるとともに、外国人や医師など、多様な人材を取締役として配置し、多角的な視点での経営やAI・IoTなどを活用した、より高度なガバナンス体制の構築を図っています。

また、ミツウロコグループのセグメント別の事業に関して責任

を負う取締役を任命し、各グループ会社の法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、ファイナンス&コントロールヘッドがこれらを横断的に推進、管理しております。

主な項目	内容
機関設計の形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役)	9名(2名)
監査等委員である取締役の人数(うち社外監査等委員である取締役)	3名(3名)
独立役員の人数	3名
取締役会の開催回数	13回(2022年3月期)
監査等委員会の開催回数	13回(2022年3月期)
社外取締役の取締役会出席率	100%(2022年3月期)
業績連動報酬制度	有

コーポレートガバナンス体制



Governance ガバナンス

マネジメントチーム



田島 晃平

- 代表取締役社長 グループCEO
- 株式会社ミツウロコ 代表取締役社長
 - 株式会社トライフォース 取締役
 - 株式会社ミツウロコフーズ 代表取締役社長
 - カールスジュニアジャパン株式会社 代表取締役会長
 - TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. 取締役



二見 敦

- 取締役
- ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長



児島 和洋

- 取締役 グループCFO
- 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長
 - 株式会社ミツウロコ 取締役
 - 株式会社ミツウロココース 取締役
 - TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. 取締役
 - ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 取締役



坂西 学

- 取締役
- 株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長
 - 株式会社ロジティホールディングス 代表取締役社長
 - 株式会社ミツウロコエナジーフォース 代表取締役社長
 - 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ 取締役



川上 順

- 取締役
- 株式会社ミツウロココース 代表取締役社長



大森 基晴

- 取締役
- 株式会社ミツウロコフーズ 取締役



ゴウミン

- 取締役 グループCTO、グループCIO、グループGCIDO
- ※ Global Chief Inclusion, Diversity Officer
- 株式会社ミツウロコヴェッセル 取締役
 - 株式会社ミツウロコ 取締役
 - TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. 取締役



柳澤 勝久

- 取締役(社外)
- サンリン株式会社 常勤相談役



松井 香

- 取締役(社外)(独立)
- 一般財団法人JAPAN革新継承基金 代表理事
 - JAPAN革新継承株式会社 代表取締役
 - 株式会社イア・コミュニケーションズ 代表取締役



菅原 英雄

- 監査等委員である取締役(社外)(独立)
- 税理士
 - 菅原経理事務所 所長



河野 義之

- 監査等委員である取締役(社外)(独立)
- 医師
 - 株式会社ミツウロコグループホールディングス 産業医
 - 株式会社ミツウロコ 産業医
 - 小林病院 泌尿器科 部長
 - 同院 前立腺センター長



田嶋 圭

- 監査等委員である取締役(社外)
- 株式会社オルゴヴェール 代表取締役社長
 - 三隣事業株式会社 社外取締役

取締役に對して特に期待する分野

当社は、持続的な成長と全てのステークホルダーにとっての企業価値向上を目指し、最適な経営体制の構築と適正な企業運営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。迅速な意思決定や経営の監督機能の強化、企業行動の透明性確保に向け、取締役選任

については、個々の知識・経験・能力を踏まえ、多様な人材によりバランスよく取締役会を構成しています。

当社が各取締役に對して特に期待する分野・スキルは、次のとおりです。

氏名	地位および担当	特に期待する分野・スキル							
		企業経営 経営戦略	財務 会計資本政策	人事・ 人材開発	法務 リスク管理	監査	内部統制・ ガバナンス	海外	社会・環境
田島 晃平	代表取締役社長 グループCEO 経営全般	●	●	●	●		●	●	●
二見 敦	取締役 電力事業	●			●		●		●
児島 和洋	取締役 グループCFO、 ファイナンス&コントロール、 法務&セクレタリー、 その他事業(業務・システムサポート)	●	●		●	●	●	●	●
坂西 学	取締役 エネルギー事業	●		●	●		●		●
川上 順	取締役 モビリティ事業、その他事業(リース)	●					●		●
大森 基晴	取締役 フーズ事業	●					●		●
ゴウミン	取締役 グループCTO、グループCIO、グループGCIDO グローバルプランニング、ICTプランニング (情報インフラの企画・整備・推進)	●		●			●	●	●
柳澤 勝久	取締役(社外)	●	●			●	●		●
松井 香	取締役(社外)(独立)	●	●			●	●		●
菅原 英雄	取締役(社外)(独立) 監査等委員 税理士	●	●		●	●	●		●
河野 義之	取締役(社外)(独立) 監査等委員 医師	●	●		●	●	●		●
田嶋 圭	取締役(社外) 監査等委員	●	●		●	●	●		●

※上記一覧表は、有する全ての知見を表すものではありません。

取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社業績を勘案し、その役割と責務にふさわしくかつ妥当な水準となるよう決定することを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は基本報酬および業績連動型株式報酬である「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」により構成し、主に監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみにより構成しております。

2 基本報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役の役位、職責等に加え、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を総合的に考慮して決定するものとしております。

3 業績連動報酬等および非金銭報酬等の決定に関する方針

2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。本項および次項において以下「対象取締役」という。)に対し、業績連動型株式報酬として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」が決議されております(なお、当該制度に基づき設定される信託を以下「本信託」という。)。同決議内容のとおり、対象取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度(連結損益計算書の税金等調整前当期純利益の目標値に対する達成度)等を勘案して定まる数のポイント(対象取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、10万ポイントを上限とする。)が付与されます。なお、対象取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算され(ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。)、当社株式等の給付に当たり基準となる対象取締役のポイント数は、退任時まで当該対象取締役に付与されたポイントを合計した後に、退任事由別に設定された所定の係数を乗じて算出されます(以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」という。)。対象取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けま

Governance ガバナンス

す。対象取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各対象取締役が付与されるポイント数の合計に本信託の有する当社株式の1株あたりの帳簿価額を乗じた金額(ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。)を基礎としております。また、役員株式給付規程の定めにしたがって金銭が給付される場合において相当と認められるときは、当該金額を加算した金額としております。

4 基本報酬(金銭報酬)の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役については、基本報酬に加えて、業績連動報酬等および非金銭報酬等に該当する業績連動型株式報酬(BBT)が給付されますが、業績連動型株式報酬(BBT)は、上記③のとおり各事業年度に関して役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイント(1事業年度あたり10万ポイントを上限とする。)が対象取締役が付与され、退任時に確定するポイント数に相当する数の当社株式等が給付される

ものであること、退職慰労金の支給に代えて当該制度が導入されたものであることなど、その性質に鑑み、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合については予め定めておりません。ただし、基本報酬を業務執行取締役の主要な報酬としております。社外取締役の報酬は、上記①に記載のとおり、基本報酬のみにより構成しております。

5 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等のうち、基本報酬の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、役位・職責等に応じた支給基準の設定および当該基準に基づく個人別の基本報酬の額としております。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役は、役位・職責等に応じた支給基準の設定につき独立社外取締役に諮問し答申を得た上で、決定することとしております。なお、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬(BBT)については、役員株式給付規程に従って個人別の報酬等の内容が決定されます。

対象者	全取締役12名
手法	アンケート形式
評価	5段階評価+フリーコメント
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> ① 取締役会の構成および運営 ② 経営戦略・事業戦略 ③ 企業倫理・リスク管理 ④ 株主との対話

取締役会の実効性の評価

当社では、取締役会の実効性について、取締役へのアンケートという形式で自己評価を行っております。

アンケートの作成や評価結果の検討に関しては、適宜弁護士等の専門家に助言を求め、客観性を確保するように努めております。

評価結果の概要

アンケートの結果、2021年度の当社取締役会はおおむね実効的であったと評価されております。

具体的には、社外取締役が建設的な意見を述べやすい環境が整っており必要に応じて意見を述べている点、取締役会の役割・責務を果たす上で必要な知識、能力、経験ならびに多様性が確保された適切なメンバー構成となっている点、議案は、審議される案件の重要度等に鑑み、審議するのに十分な内容が盛り込まれた上で付議されている点、政策保有株式について適切な検証がされている点、重要なリスクについて適時に正確に取締役会に報告されており取締役会として経営陣がそれに適切に対処

していることを把握している点、内部統制システムの有効性についての監査結果が適宜適切に報告されている点、が特に評価されています。

一方、取締役会で使用される資料の内容・分量、事前配布や説明のタイミング等をより配慮すべき、重要な経営戦略または事業戦略について、より多角的かつサステナビリティに関する観点から検討され、より効果的にモニタリングされるべき、事業ポートフォリオの見直しや設備投資・人材投資についてより戦略的な実行とその確認がされるべき、株主との建設的な対話を促進するための体制をより適切に構築すべきとの課題が認識されました。今後当社は、これらの点を改善すべく、取り組んでまいります。

に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得た上で策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査等委員会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、ファイナンス&コントロールヘッドが、グループ横断的な検討、調整を行い、環境の変化を踏まえた財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会へ報告します。

また、「食品品質管理委員会」を設置し、食の品質および法令に関するリスク管理を行い、安全に係るリスクについて、各部門と連携してリスク管理を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

ミツウロコグループでは、事業ポートフォリオの進化に伴い、多様化、複雑化するリスク環境の中、違法経営と法令および社会規範の遵守(コンプライアンス)に関する内部統制の推進および監督を行うため、取締役会の下部機関として「リスク管理委員会」を設置し、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決を図り、必要な体制の整備を行っております。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、ミツウロコグループの全ての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成

社外取締役メッセージ

▼ コンプライアンス体制の維持に注力 ▲

企業の社会的責任が増大している時代において組織全体のコンプライアンスが保たれるように各取締役が適切な業務執行を行っているかといった点を重視し、国税時代に培った法人の調査経験を活かしながら、業務執行状況の監査に取り組んでいます。当社では、専門家としての社外役員、産業医を務め労働環境にも詳しい社外役員および幅広い見識を持つ企業経営者としての社外役員の3名体制で監査等委員会を開催し、内部監査室や会計監査人も定期的に打ち合わせを行っています。特に、内部監査室とは監査結果を共有し、内部統制全般の情報および意見交換を行うことで監査の実行性・効率性を高めています。

当社では事業上のリスクに関する情報は適時に取締役会に報告され各取締役に共有されており、この点を高く評価しています。

一方で、事業が多角化し様々な機能を果たす働き手がいる組織において、末端までコンプライアンスに関するリスクを共有することがより求められています。予想し難い経営環境の中で、柔軟に組織を変革していくことが引き続き求められる中で、常に組織の末端までコンプライアンスに係るリスクを共有できる体制を維持していくことに今後も注力していきます。



菅原 英雄(税理士)
監査等委員である取締役(社外)(独立)

▼ 「人財」を支えるシステム構築を ▲

監査等委員は、会社経営の業務監査および会計監査を行い、著しく不当な職務執行行為や違法性がないかを調べ、それがあれば阻止・是正することが役割です。私は医師の資格をもつ立場でもあるので、医療現場での医療安全管理を基に、特にヒューマンエラーがおきやすい環境はないか、それが発生しないようなシステムの構築はどのようにすればよいか、リスクマネジメントはどのようにしているのかといった視点からも監査業務にあたっています。

また、ミツウロコグループでは、以前から積極的に「健康経営」に取り組んでおります。社員一人ひとりが活き活きと働くことで会社が活性化し、企業も持続的に発展するという考えから生まれた「健康経営」は、企業に求められている重要な課題であり、私も医師として、産業医として、社員をメンタル面からサポートするとともに、予防医学の重要性を提唱していきたいと思っています。

当社グループには社員を「人財」と考え、大切にす文化がしっかりと根付いています。その「人財」をシステムで守りながら、活き活きと働ける環境を提供することによって、ミツウロコグループが大切にしている「豊かなくらしのにないて」として地域社会へと貢献する企業であり続けたいと考えています。



河野 義之(医師)
監査等委員である取締役(社外)(独立)

▼ 「正道」を大切に組織の進化を ▲

監査等委員会で論議する際は、その事象を樹木に例え、目にとまりやすい葉や花を見るのではなく、木の幹、さらには地中深く根ざしている根に想像を巡らせ結論を導くようにしています。

監査等委員会設置会社である当社では、監査等委員は取締役であることから取締役会で議決権を持っています。そのことにより、監査等委員にも議案説明が丁寧に行われることから、監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化することができます。さらに経験豊かで、様々な知見を有する社外取締役の経営参画により、経営への牽制力を発揮し、業務執行に対する取締役会の意思決定プロセスの適切性・透明性を確保しています。一方で、現時点の組織構造に満足することなく、変化し続けていく世の中に適応し、さらに一歩先を見据えた組織構造を創造し続けていく力は今後もその力を緩ませることなく必要だと感じます。

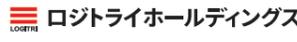
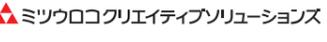
当社グループの目指す姿は経営理念に掲げるとおり「豊かなくらしのにないて」として常に正道に立ちお客様起点で社業を運営してゆくことであり、実現に向けて責務を果たしてまいります。



田嶋 圭(会社経営者)
監査等委員である取締役(社外)

ミツウロコグループは、地球にやさしいエネルギーと生活周辺サービスを中心に豊かなくらしづくりに貢献する企業グループとして「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」、事務機器などのリースや業務サポート、保険の取り扱いを行う「その他事業」を展開しています。

※当期より、従来は「その他事業」に含めていた海外事業について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、当期より、従来は「その他事業」に含めておりました煉炭・豆炭等の販売事業を「エネルギー事業」に変更しております。なお、前期の数値は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したのになります。

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業
事業概要	LPガス、都市ガス、石油、煉炭・豆炭等、新エネルギー機器等の販売、物流サービス	風力発電、バイオマス発電、メガソーラー発電、電力会社への電力卸売販売、一般需要家への電力小売販売	清涼飲料水製造・販売、飲食店や施設内売店・カフェテリアの運営、デリカテリア(MG直営店)およびボランタリーチェーンストアの運営、バーガーレストラン、スクラッチペーカーリー・カフェの運営等	オフィスビル、マンション等の賃貸、複合商業施設の運営・管理	日本国外における事業投資、支援業務、レンタル収納事業	一般事務用機器等のリース、料金収納代行、システム開発、各種保険の取り扱い等
売上高	1,378.40 億円	940.57 億円	134.76 億円	22.06 億円	5.08 億円	19.43 億円
営業利益 (△は営業損失)	27.91 億円	△13.43 億円	1.27 億円	3.24 億円	△0.77 億円	0.46 億円
リスク要因	原油価格、LPガスのCP*1/MB*2等および為替レートの動向による売上原価の変動 新型コロナウイルス感染拡大の影響による物流インフラに対する影響 ※1: Contract Price 輸入通告価格 ※2: Mont Belvieu 米国産LPG価格指標	行政施策の変更に伴う政策リスクおよびシステム開発に与える影響 競争力のある電力販売を実現する安価な電源調達および電源開発の必要性 IPP事業の天災等における発電停止の影響 競争激化に伴う電力販売単価の下落 非化石エネルギーの取り扱い義務による費用増加の影響	直営店舗や自社工場ならびに各店舗ブランドの加盟店において、品質に関する事故が発生した場合のブランドイメージの毀損および業績への影響 新型コロナウイルス感染拡大の影響による店舗閉鎖等による売上の減少リスク	不動産市況の変動(資産入れ替えの際に最善の注意が必要) 商業施設における物件の陳腐化(競争力の低下) 保有不動産老朽化への対応遅れ(競争力の低下、修繕コスト増) 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるSPA EAS、Hamabowlの顧客減少リスク	為替リスクに加えて、各国における政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等、海外事業一般に内在するリスク	経済情勢、金融政策、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリース先顧客に対するリスク債権の発生 個人情報(特定個人情報含む)の取り扱いにおいて情報が漏洩した際の業績等に対する影響 システム障害によるシステム停止リスク 気候変動による自然災害リスクと保険会社別保険引受リスク
主な事業会社 (2022年3月1日現在)	 		 			  

エネルギー事業

ENERGY SOLUTIONS

LPガス、石油製品をはじめ、自動車用のLPガス、液化天然ガス、さらに、住宅設備機器の販売・施工、通信サービス「ミツウロコ光」、固形燃料、太陽光発電システムやリチウムイオン電池、家庭用燃料電池など様々な事業を行っております。



BASE DATA



2022年3月期 業績

LPガス事業については、飲食店をはじめとする業務用の需要が回復傾向にあるため、業務用LPガス販売数量は前期比で103.8%となりました。また、新規顧客獲得活動を積極的に行っておりますが、前年度の巣ごもり需要が解消したことにより、家庭用LPガス販売数量は前期比96.9%となりました。石油事業については、原油価格高騰に連動した販売価格上昇による需要低下等により、家庭用灯油販売数量は前期比95.2%となり、住宅設備機器販売事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外部品メーカーからの調達遅れ等から売上高は前期比92.0%となりました。

エネルギー事業全体としては、仕入価格の上昇に伴う販売価格上昇の結果、売上高は前期比24.0%増の1,378億40百万円となる一方、売上原価率の上昇により営業利益は前期比33.7%減の27億91百万円*となっております。

環境意識がより一層高まる中、太陽光発電と蓄電池の「創蓄連携システム」は当社にとって重要な位置付けと考えており、脱炭素CO₂削減に効果的な創エネ・蓄エネ・省エネ等を積極的に推進し、カーボンニュートラルへ向けた取り組みを加速してまいります。

*「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年4月より適用しております。

サービス概要



LPガス
LPガス事業のリーディングカンパニーとして、各地の営業拠点や販売事業者を介し、全国約80万世帯の皆様へ安全を確保したうえでLPガスを供給しております。



都市ガス
2022年10月～保安業務開始 東京営業所(渋谷)開設
関東エリア・中部エリア・関西エリアで、割安な料金体系で都市ガスをお届けします。



石油製品
SS カークルレンタカー キャンピングカー
お客様の自宅に暖房・給湯用の灯油をお届けするほか、サービスステーションにおいてはガソリン・軽油の提供や、キャンピングカーのレンタルを行い、快適な暮らしをサポートしております。



住宅設備機器・リフォーム
エネルギーが消費されるガス器具を中心に様々な住宅設備機器を販売、施工しています。また、安心・安全な暮らしを実現するために、お客様のライフスタイルに合わせたリフォームプランをご提案しています。



インターネット通信サービス
ミツウロコ光・net ミツメル
高速・大容量のインターネットサービスを提供しインターネットでつながる未来の提案や、GPSを活用した子供の見守りサービス「ミツ・メル いこまこ」など新しいライフスタイルを提案します。



新エネルギー
太陽光 蓄電池 燃料電池
太陽光発電システムや蓄電池、家庭用燃料電池など、今の暮らしと次世代の地球に配慮した環境エネルギー商品の普及を推進しています。

中長期事業展望

市場環境

近時、エネルギー市場においては、自由化により業界の垣根を超えた総合エネルギー市場が創出されていますが、ウクライナ情勢の変化等により原料価格は高騰し国際的な需給構造に変化が生じています。また、新型コロナウイルス感染症が収束に向かいつつあることから、生活様式の変化がみら

れ、業務用のエネルギー需要が回復傾向にある反面、巣ごもり需要の解消により家庭用のエネルギー需要は減少しています。住宅設備機器の分野では、世界的な半導体・ハーネス不足等による商品の納期遅延が発生しています。

目指す姿と事業戦略

エネルギー事業を取り巻く周辺環境の変化へ迅速に対応し、お客様の暮らしを支え、地域のライフラインの一翼を担っている自覚と責任を持ち、常に時代と向き合い、新たな価値創出へ挑戦する企業でありたいという目指すべき姿を、社員全員で共有し、ベクトルを合わせていくために『ミツウロコヴェッセル・ビジョン』というカタチで掲げました。

ミツウロコヴェッセルが描くビジョンを達成するための行動

や心構えとして『ミツウロコヴェッセル・バリュー≪豊かなくらしを創り出す3つのウロコ≫』を策定しております。



事業戦略

- ▶ ライフラインサービス事業者への進化
- ▶ 生活インフラ商材の提供を軸に新たなサービスメニューの拡充を積極的に推進
- ▶ 「ガス+光+でんき」のセットプランの他「ミツウロコリフォーム」等の複合サービスの提案により、家計支出10%のシェア獲得を目指し、全国ミツウロコ会1,800社のネットワーク力を活用したサービス展開も併せて推進
- ▶ エネルギー事業者として、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化し、脱炭素を成長戦略へと繋げていくことで、社会的価値と自社の利益を両立した「CSV経営」の実現を目指す
- ▶ 既存ビジネスでの残存者利益をしっかりと確保していきながら、新エネ・脱炭素領域・都市ガス事業における新たな収益源を確立



ちびまる子ちゃん
©まぐろプロダクション/日本アニメーション

マテリアリティへの取り組み

1 環境への貢献

「カーボンニュートラルLPG」を環境意識が高い法人のお客様を対象に販売を開始しました。また、脱炭素成長戦略の推進によって、高効率ガス機器やエネファーム、太陽光発電、蓄電池の普及促進を行いCO₂排出量削減に取り組んでいます。
※カーボンニュートラルLPGは、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO₂をオフセット(相殺)するもの

2 地域社会への貢献

全国ミツウロコ会の防災ネットワークによって、災害防災設備(災害用バルク、LPガス非常用発電機、GHP、緊急炊き出しセット)の普及促進を行います。また、LPガス等のライフライン災害復旧支援隊を配置し災害時の復旧支援を行っています。

3 安全および災害対策の強化

保安強化月間の実施を通じて安心・安全、保安に対する意識強化推進のほか、風水害によるLPガス容器の流出防止対策を強化しています。また、BCPおよび災害対応マニュアルの策定と安否確認システム(エマージェンシーコール)の導入および防災訓練の実施を行い、災害時に迅速な対応がとれるよう体制を強化しています。



電力事業

POWER & ELECTRICITY

風力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの発電事業者として、地球環境改善(CO₂排出量削減)・エネルギー自給率の向上・地域との共生を目指しています。



BASE DATA



2022年3月期 業績

小売電気事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による電力需要へのマイナス影響等はありませんでしたが、経済活動全体が停滞した影響下、コスト削減の希求から「ミツウロコでんき」を選択されるお客様は増加し、電力の単位使用料金が低減したものの契約顧客数および電力契約数が増加しました。

売上高は、前期比5.4%減の940億57百万円となり、また、2021年9月以降、経済回復により電力需要が増加する中で、LNG・天然ガスや石炭等の発電用燃料の輸入価格が高騰

し、電力仕入調達価格も高騰した結果、営業損失は13億43百万円(前期は15億90百万円の営業利益)となりました。

今後も、対象となるお客様の拡大や、蓄電池・EV等のリソースを活用した調整力の確保など、「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年4月より適用しております。

サービス概要



風力発電

風力は枯渇の心配がない無尽蔵の純国産エネルギーです。ミツウロコグリーンエネルギー株式会社では、環境への適合を図る施策として風力発電事業を推進しています。



バイオマス発電

バイオマス燃料100%の発電施設を運営する株式会社ミツウロコ岩国発電所は、「カーボンニュートラル」の考え方を具現化したものとして、また、環境負荷の低い発電方式として、大きな期待と注目を集めております。



メガソーラー

事業参画する発電出力約14,500kWの茨城県「水郷潮来ソーラー発電所」、発電出力約40,000kWの千葉県「富津ソーラー発電所」は、ともに次世代のエネルギーとして大きな期待が寄せられています。



電力卸売業・電力小売事業

電力会社への電力卸売販売や、特別高圧および高圧需要家、2016年4月からの電力小売自由化により販売可能になった、一般家庭への電力小売販売を行っています。自社サイトでの発電分や、長期契約で調達した電力を、自社オペレーションにより多数の需要家の皆様に安定供給しています。

中長期事業展望

市場環境

昨今のウクライナ情勢の影響により、国内への燃料輸入価格が暴騰し、日本電力卸売市場取引価格も高騰しています。それに伴い、相対取引契約も急上昇しており、今後も引き続き高い水準で推移するとみられます。また、調達価格が販売価格を上回る事態が発生し、小売電気事業者の収益悪化や、発電所の老朽化に伴い閉鎖発電所が増加したことで、国内の電力供給力が低下し全国的な需要期の需給ひっ迫が引き起りました。

一方で、燃料高騰による市場価格の値差を利用した系統用蓄電池の導入や、従来の価格競争を脱却、電力にプラスαの付加価値で訴求が可能となりました。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが加速し、再生可能エネルギーのニーズが増加、さらに、制度改正により容量市場、需給調整市場設立といった新たな市場への参入が可能となりました。

目指す姿と事業戦略

電力事業では、引き続きバランスグループの代表者として、グループ全体に安定的な電源調達を行うため、調達方法を分散化し適切な電源ポートフォリオの構築に努めていきます。また、日本電力卸売市場取引価格の高騰の長期化を受け、市場からの調達割合を最小限に留め、相対契約での調達量を増やし、安定的かつ安価な電力供給の実現を目指します。

2050年カーボンニュートラルを実現することを政府が宣言して以降、低環境負荷の電力メニューへのニーズが一層高まっていることを鑑み、顧客の細かなニーズに応えるためにも多様な電力メニューの準備・開発を進めていきます。

そのほか、次世代電力統合システム(IPoCC)を活用した再エネアグリゲーション事業により再エネ発電予測から計画提

出運用など一貫したコントロールを行っております。特に自社系統用蓄電池の活用を通じて容量市場や需給調整市場に参入してまいります。

今後も、多角的に日本全体の再生可能エネルギー普及や需給調整力としても貢献してまいります。

事業戦略

- ▶ 電力需給バランスを重視した販売戦略と調達電源ポートフォリオの実現
- ▶ 環境価値を付加した電力販売による差別化
- ▶ 容量市場、需給調整市場といった新市場への参入
- ▶ 新たな低環境負荷電力メニューの開発

マテリアリティへの取り組み

1 環境への貢献

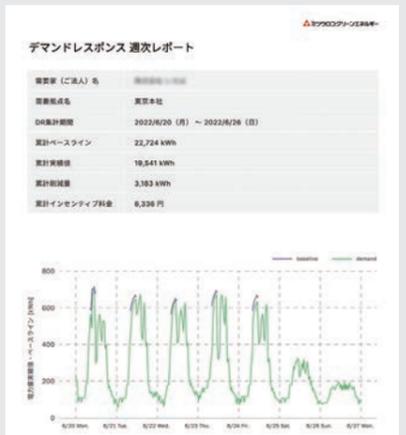
- ▶ 細かなニーズにあわせた低環境負荷な電力メニューのバリエーション拡大や、自治体と協業し再エネ電力促進キャンペーンへの参加に取り組んでいます。
- ▶ 当社がアグリゲーターとして様々な再エネリソースを集約し、発電量の予測から計画提出までのサポートを実施。また、自社蓄電池建設および企業への蓄電池導入促進により、システムの安定化を図り間接的に再生可能エネルギーの普及に寄与してまいります。

2 地域社会への貢献

- ▶ 自治体からの要望による地産地消モデルの構築を行っています。
- ▶ 地域の小学生を対象に、発電所見学や再生可能エネルギーの仕組みについて講習会を実施しています。

3 安全および災害対策の強化

- ▶ 全国的な需給逼迫問題に寄与し、システムの安定化にも資するデマンドレスポンスサービスを、より多くのお客様にご利用いただけるように拡充を図っております。
- ▶ 災害時に備えるため、発電所単位で定期的な防災訓練を実施しています。



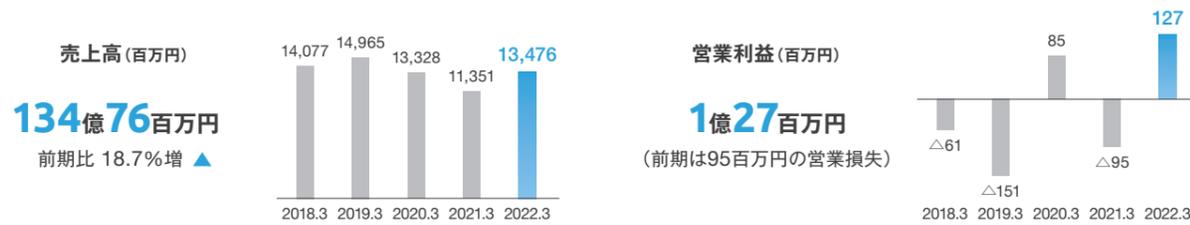
フーズ事業

FOODS

清涼飲料水の製造・販売、
飲食店や施設内販売・カフェテリアの運営、デリカテリア(MG直営店)および
ボランティアチェーンストア、バーガーレストランチェーン、
スクラッチペーカリー・カフェの運営等を手掛けています。



BASE DATA



2022年3月期 業績

飲料事業は、2021年11月に静岡ミツウロコフーズ株式会社(旧社名は静岡ジェイエフーズ株式会社)を当社グループに加えたことで、清涼飲料の生産拠点が5ヶ所となり、製造能力が大幅に増加しました。ミネラルウォーター事業を展開する株式会社ミツウロコビバレッジは、自社工場の常時フル稼働に加え、外部への製造委託等により販売数量は前期比109%と堅調に推移しております。また静岡ミツウロコフーズ株式会社との連携による製品メニューの拡充により、多様なお客様の要望に対応可能となりました。全国に店舗を展開しているペーカリーの「麻布十番モンタポー」は、ECサイトをリニューアルし、よりお客様目線に立ったサイトの構築を実施、店舗展開エリア以外のお客様へのアクセス向上を図っています。ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、引き続きテイクアウトデリバリーの拡充などの対策を施すとともに『お

客様の安全を最優先』として店舗内の衛生管理強化を実施しております。

フーズ事業全体の業績といたしましては、店舗展開を主軸とする食品販売事業におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は一定程度あるものの、飲料水事業が販路拡大により好調に推移しており、売上高は前期比18.7%増の134億76百万円、営業利益は1億27百万円(前期は95百万円の営業損失)となりました。



サービス概要



清涼飲料水製造販売事業
ミネラルウォーターを中心とした清涼飲料水の製造・販売をしています。日々の生活に欠かせない水をお客様に安心してお飲みいただける良質なミネラルウォーターとしてお届けしています。



ペーカリー事業
各店舗にて焼成を行い、常にお客様に焼き立てのパンをご提供する「麻布十番モンタポー」を運営しております。



ショップ&カフェテリア事業
企業・学校・病院・ホテル・公共施設等の建物内の売店やカフェテリアを運営し、店舗数を積極的に拡大しています。



バーガーレストランチェーン事業
米国カリフォルニア発のバーガーレストランチェーン「Carl's, Jr.®」との日本で唯一のフランチャイズ・パートナー契約に基づき現在6つの店舗を運営しています。(2022年10月現在)

中長期事業展望

市場環境

飲料部門の主力商品であるミネラルウォーターの国内消費量は、この20年で4倍に成長しています。清涼飲料水全体の消費はコロナ禍による人々の活動抑制の影響から停滞しておりますが、ミネラルウォーターは、逆に家庭内の需要が伸び、ECサイトなどの売上が伸びたことで高い成長を示しています。コロナ禍により多くの日本人に「水を購入する」という行為に違和感を抱くことがなくなったことや、一人当たりの年間消費量は欧米(2021年日本35ℓ/人・米国121ℓ/人・ドイツ109ℓ/人)との消費量の差を考えると、同市場の伸びしろはまだ大きく、当社が開拓すべき市場は、未だ膨大な余地を

目指す姿と事業戦略

飲料事業

飲料部門では、静岡ミツウロコフーズ株式会社に新たに清水(静岡県)の銘水を活用した製造ラインを設置したことで、グループ内既存ミネラルウォーター製造ラインが慢性的に不足しているという現状を改善しましたが、更なる製造ラインの増強を図ります。また、静岡ミツウロコフーズ株式会社は各種清涼飲料水の受託製造を軸に事業展開しておりますが、新商品開発においても独自ブランドを含めたお客様に喜ばれる商品の開発に注力していきます。今後も、ミツウロコグループが標榜する「安心・安全」のもと、品質の向上を第一とすることでお客様の信頼に応えてまいります。

事業戦略

- ▶ 品質と安全を最重要事項とした生産、流通の管理および運営
- ▶ ミネラルウォーター生産ラインの増強
- ▶ 環境負荷を考慮した製品の製造と販売
- ▶ 清涼飲料水(ミネラルウォーター以外)製品の開発
- ▶ 新たな顧客開拓を重視した営業展開

残していると考えております。

フード部門については2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されてから、第7波の直前にあたる6月末までの期間には、全国の飲食店来客者数がコロナ禍以前の2019年に比べ8割程度まで回復していました。しかし新規感染者数が一日あたり20万人を超える日々が続きますと、コロナ禍以前の同時期に比べ6割まで減少しました。このようにいまだコロナ禍を脱したとは言えない環境にあり、依然として不透明な環境が今後も継続すると見込んでいます。

フード事業

フード事業において、コロナ禍が生み出した変化は、たとえアフターコロナにおいても完全に戻ることはなく、新たなサービス・今までにない店舗展開・新商品の組み合わせを競う新時代となると予想します。この環境の変化は、フーズ部門にとって厳しいものではありませんが、お客様目線の経営に徹することで、成長への道筋を構築する絶好の機会であると捉え、新たな事業展開をしてまいります。

事業戦略

- ▶ お客様の消費行動の変化に合わせた新サービスの提供
- ▶ フランチャイザーとしてのブランド開発と育成
- ▶ 多岐にわたる販売チャネルに適応した新商品の開発
- ▶ 他企業とのアライアンスによる、環境変化に即応できる営業体制の構築
- ▶ 経済効率のみではなく、働きやすい環境を実現した店舗づくり

マテリアリティへの取り組み

- 1 環境への貢献**
 - ▶ 株式会社ミツウロコビバレッジでは、ラベルレス商品の販売や工場が立地する各自治体の提唱する森林保護育成活動へ参加しています。
 - ▶ 株式会社ミツウロコプロビジョンズ、株式会社スイートスタイル(麻布十番モンタポー)では、プラスチック食器の紙製品への代替を一部店舗にて実施、今後対象店舗の拡大を予定しております。
 - ▶ 静岡ミツウロコフーズ株式会社では、コーヒー飲料を製造する際に発生する「絞りかす」などの一部を酪農農家にご利用いただいております。
- 2 地域社会への貢献**
 - ▶ 株式会社スイートスタイルでは、これまで廃棄されていた規格外の製品を通販などで販売し、フードロスの低減に取り組んでおります。
 - ▶ 輸送距離の短い(環境負荷の小さい)原材料である国産小麦を使用した製品を製造することで環境問題の改善に貢献しております。
 - ▶ コロナ禍により買い手不足に陥っていた神奈川県立中央農業高等学校の生徒が栽培・収穫している小麦を購入するなど、地域貢献を積極的に行う店舗づくりに取り組んでいます。



静岡ミツウロコフーズ株式会社

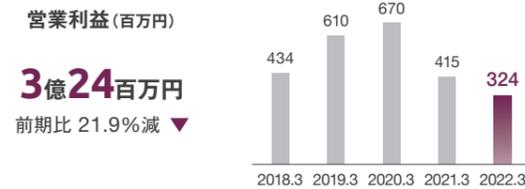
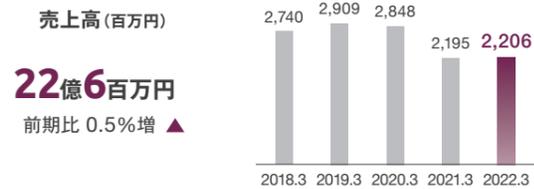
リビング&ウェルネス事業

LIVING & WELLNESS

保有不動産や遊休地を活かし、オフィスビル、商業施設などの開発・賃貸や、リビング&ウェルネスをテーマとした商業施設の運営を行っています。



BASE DATA



2022年3月期 業績

不動産事業では、賃貸スキームの変更による費用の削減や既存物件への追加設備投資等を行い、収益力の維持向上を実現しております。また、ポートフォリオ拡大を目指し、新規物件の取得活動を積極的に行ってまいりました。

ウェルネス事業では昨年設立した「株式会社ミツウロコスポーツ」に新たにスポーツ事業部を設け、主にスパ イアスの運営を行うホスピタリティ事業部とハマボールの運営を行うスポーツ事業部に機能を分け、新型コロナウイルス対策の継続と集客の回復、新たな収益源の創出に努めております。

リビング&ウェルネス事業全体としては、営業時間短縮等

の影響により、売上高は前期比0.5%増の22億6百万円、営業利益は前期比21.9%減の3億24百万円*となりしました。

*「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年4月より適用しております。



サービス概要



不動産開発・アセットマネジメント

不動産賃貸事業においては、東北から中部までのエリアにおいて安定的な収益力確保ならびに万全の管理体制での賃貸事業経営を行っています。また、商業施設やオフィスビルも保有し、お客様への快適空間の提供、地域の賑わいの創出を図ることで地域社会の発展に貢献してまいります。



Hamabowl

「水と光」をテーマに、レセプションや絨毯は横浜の海をイメージし、ボウラーズベンチの天井には星をちりばめ、落ち着いた大人の空間が演出されています。ゆったりとしたくつろぎのスペース、大人のための上質な空間でボウリングをお楽しみいただけます。



複合商業施設運営

「HAMABOWL EAS」は、横浜最大級の複合商業施設として2009年3月にオープンしました。大規模なフィットネスクラブをはじめとしたテナント群の他、リラクゼーション施設「横浜天然温泉 SPA EAS」、ボウリング施設「Hamabowl」で形成された「大人のためのリラックス・ビル」です。



横浜天然温泉 SPA EAS

「都会の真ん中に極上のスパ時間」をコンセプトに18歳以上を対象とした大人のリゾート空間。地下1,500mから湧き出る天然温泉をはじめ、岩盤浴・コウキングスペース・コミックコーナー・9つのボディケア店舗・女性専用エリアも充実した1日滞在可能な施設です。それぞれに個性豊かな癒しの空間となっており、極上の時間をお過ごしいただけます。

中長期事業展望

市場環境

不動産業界においては、金融緩和による資金流入の受け皿として不動産への投資が拡大し、不動産価格は継続して上昇しています。新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした在宅勤務増加に伴う住宅需要やeコマースの成長による物流施設の需要が増加するとともに、withコロナのフェーズに入りつつある中、飲食や旅行の需要の回復を見越した商業施設・宿泊施設への投資も持ち直している状況です。また、円安傾向により海外資金の流入が加速しています。

目指す姿と事業戦略

不動産事業

不動産事業では、エネルギーや電力等グループの主要な事業分野と異なるマーケット動向がみられるため、事業を拡大させることでグループ全体のレジリエンス向上に貢献し、グループ全体を支える収益基盤の一つとなることを目指してまいります。それと同時に、「豊かなくらしのにないて」として新しいくらしのあり方を創造し、社会に対して提示していくことを目指してまいります。

事業戦略

- ▶ 東北から九州まで広く物件を保有しリスクを分散
- ▶ 新たな資産の獲得
- ▶ 既存物件の活用、リニューアル等をハンズオンで実施
- ▶ ハマボールイアスピルの魅力度向上を目指すビルマネジメント

ウェルネス業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の時短営業が継続していますが、徐々に以前の状況に戻りつつあります。また、人生100年時代における健康意識、健康寿命への関心など、社会的にウェルビーイングへの関心が高まるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、ライフスタイルや価値観などに変化が現れてきており、それらへの対応が求められています。加えて、ウクライナ情勢など国際情勢の影響による経費高騰が懸念されています。

ウェルネス事業

ウェルネス事業では、温浴施設「スパ イアス」の運営とボウリング場「ハマボール」の運営を通じて、近隣企業やマンションとの連携を強め、横浜エリアに根差した施設として、地域における皆様の心身の健康増進に貢献することを目指してまいります。

事業戦略

- ▶ 多様化するライフスタイルに合わせたサービスとプライシングの提案
- ▶ 顧客単価の上昇を図る長期滞在型施設を目指し、施設価値を向上
- ▶ LTBプログラム(健康ボウリング教室)等、スポーツに取り組める環境や機会を増やす

マテリアリティへの取り組み

1 環境への貢献

- ▶ 脱炭素への取り組みとして、保有不動産において順次再生エネルギー由来電力に切り替えを進めるとともに、共用部照明をLEDに変更する等により消費電力の削減も進めていきます。
- ▶ 保有物件の共用部の家具・備品をサブスクリプションサービスで調達し、廃棄による環境負荷低減を図っています。
- ▶ スパ イアスにおいては、電力量削減とCO₂排出抑制の為、浴槽ろ過インバーター制御を導入し、温泉設備で使用する電力量を抑制しています。
- ▶ スパ イアスでは市場縮小や規格外等で廃棄予定の生花を利用した「スマイルフラワーバス」の展示し、フラワーロスに貢献しています。
- ▶ ハマボールでは「廃棄ボウリングピン」のリユースを目的とした、「Rain-Bowling Project(レイン ボウリング プロジェクト)」の実施など、環境への負荷を軽減する取り組みを行っており、リユースアイデアを公募する「リユースコンテスト」(神奈川新聞社協力企画)の開催等を行っています。

2 地域社会への貢献

- ▶ スパ イアスでは横浜開港記念日に合わせた横浜市民デーの実施や、地元球団横浜DeNAベイスターズの応援グッズの制作・販売やキャンペーンを開催しています。
- ▶ ハマボールでは「Rain-Bowling Project」の一環として、神奈川県内の小学生を対象に体を動かしながら、サステナビリティについて楽しく学ぶという取り組みを行っています。

3 安全および災害対策の強化

- ▶ ハマボールイアスピルでは非常設備の点検・整備を確実に行うと共に、消防署と共同での避難訓練をテナント参加で実施し、ビルの安全確保を維持しております。
- ▶ 水害時の浸水が予想される物件では、対策としてウォーターゲートや止水板を整備しています。



スマイルフラワーバス



DeNAスパ イアス オリジナルサウナハット



リユースコンテスト最優秀賞 「森の中のボウリング」

海外事業

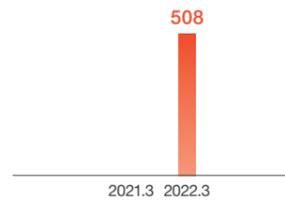
OVERSEAS BUSINESS

日本国外の事業への投資および支援事業、セルフストレージソリューション、倉庫保管サービス、商品（梱包材）の販売および郵便サービスなどの事業を行っております。



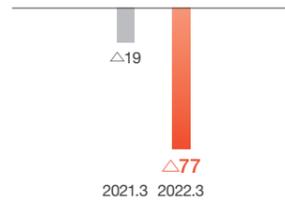
BASE DATA

売上高(百万円)
5億8百万円



営業損失(百万円)
△77百万円

(前期は19百万円の営業損失)



※当期より、海外事業について個別開示を開始いたしました。

2022年3月期 業績

2021年12月にミツウロコグループ傘下に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd. (以下「GSC社」)他6社のレンタル収納事業の損益について、当第4四半期連結会計期間より連結財務諸表に取り込んでおります。連結初年度については、海外事業全体として売上高は5億8百万円(前期は一百万円)となりましたが、買収時に発生したのれんの償却額42百万円に加え、デューデリジェンス等の一過性の費用1億7

百万円が発生したことから、営業損失は77百万円(前期は19百万円の営業損失)となりました。なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limited(以下「サイアムガス社」)は、原油価格高騰等の影響により業績は好調に推移しており、同社からの当連結会計年度の受取配当金は前期比109.5%増の6億39百万円となり、営業外収益に計上しております。

サービス概要

Triforce Investments

TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.

地域のエネルギーや社会インフラの開発に携わっており、グローバル経済における新たなテクノロジーや新興ビジネスのビジネスチャンスを模索しております。

Lock+Store
Your Private Storage Space

General Storage Company Pte. Ltd.

シンガポール、マレーシアや香港で合計18拠点を運営し、Lock+Storeブランドのもと、アジア最大のセルフストレージ事業を行っております。

中長期事業展望

目指す姿と事業戦略

海外事業では、世界の中でも急激な成長を続けているアジア地域を中心としたビジネス展開を推進しております。2019年6月には、サイアムガス社と戦略的業務提携契約を締結し、アジア市場でのLPガスを中心としたエネルギー事業における新しい事業展開の推進を図っています。

サイアムガス社は、タイにおいて国営企業のタイ石油公社に次いで第2位のシェアを有するLPガス事業会社であり、タイ以外にも、ベトナム、シンガポール、中国、マレーシアにおいて事業を行っております。本戦略的業務提携は、サイアムガス社のアジア地域における豊富な事業経験と当社グループが有するLPガスの小売・物流・保安基準に関する専門的な知識を結び付けることにより、アジア全域を対象とした、エネルギー関連事業およびインフラプロジェクトを共同で行うことを目的としています。

また、2020年10月には、海外事業の進捗管理、ビジネス

ネットワークの維持・構築および海外市場からの情報収集等を目的として、シンガポールにTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.を設立致しました。同社は、投資のための持株会社としても機能しており、2021年9月には、同社を通じてアジアにおけるセルフストレージ事業の先駆者の一つであるGSC社の全発行済株式を譲り受ける契約を締結しました。

現在、アジア地域においては、住宅の小型化やライフスタイルの変化により、個人のお客様のセルフストレージの需要が高まっています。また、同社は法人向けの倉庫施設等も保有していることから、法人向けにも付加価値のある新たなサービスを提供していく予定です。

今後も更なる業務提携、M&Aも視野に、グローバル市場における新しい事業展開を進めてまいります。



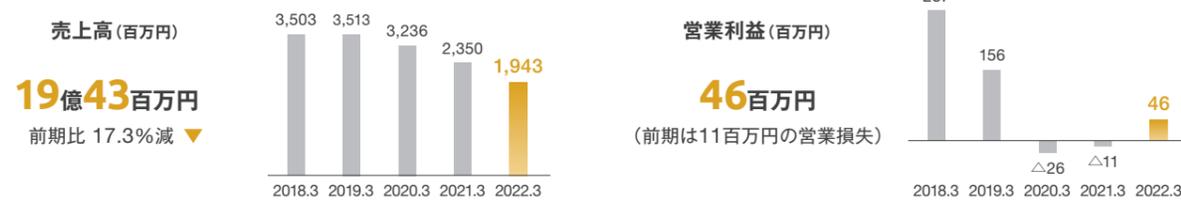
その他事業

OTHERS

事務用機器や情報通信機器などのリース事業、業務サポート事業、保険代理事業などを行っています。



BASE DATA



※ 当期より、従来は「その他事業」に含めていた海外事業について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、当期より、従来は「その他事業」に含めておりました煉炭・豆炭等の販売事業を「エネルギー事業」に変更しております。なお、前期の数値は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したのになります。

2022年3月期 業績

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における売上高の減少等により、その他事業全体としての売上高は前期比17.3%減の19億43百万円となる一方、リース事業の債権の健全化による引当金の減少により営業利益は46百万円(前期は11百万円の営業損失)となりました。



サービス概要



リース事業
事務用機器 / 情報通信機器 / 産業用機械設備 / 輸送用機器

株式会社ミツウロコリースでは、一般事務用機器はもちろん、情報通信機器、産業用機械設備、輸送用機器など、幅広いリースアイテムでビジネスニーズにお応えします。特にカーリース分野につきましてはユーザーのニーズにお応えできるよう展開してまいります。



業務サポート事業
情報システム開発・販売 / 財務・経理・人事・受発注・料金収納等 各種業務の受託・代行・支援

株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズでは、料金収納代行サービスやLPガス販売管理システムをはじめとする各種LPガス業務効率化ソリューションの提供、グループにおける間接業務やIT管理をはじめとしたシェアードサービスの提供等、変化の速い情報社会の中で最先端技術の積極活用により、信頼性が高く効率的なサービスを追求し、実施しています。



保険代理事業
自動車保険 / 火災保険 / その他の保険

株式会社三鱗では、自然災害の増大や、社会の多様化とともに変遷するリスクに備えて、企業および個人の方々に安心をオーダーメイドでご提供しております。万が一のトラブルの際には親身になってご相談に乗り解決へと導き、お客様に更なる安心と満足をご提供させていただくことを使命に活動しております。

中長期事業展望

市場環境

リース業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けリース業界全体の契約高は前期比13%減となっております。一方で、今後の成長に向けた「再生可能エネルギー」分野や「脱炭素関連」分野への投資が注目されており、リース業界は企業の設備投資に連動するためアフターコロナでは受注の増加が見込まれます。

収納代行サービスにおいては、近年のキャッシュレス決済比率の急速な増加や、経済産業省が同比率を将来的に80%までの上

目指す姿と事業戦略

リース

ESG要素を考慮した取り組みを積極的に推進するために脱炭素化に貢献する指定リース事業者を取得したことにより、中小企業をサポートする最良の提案ができる企業になります。

事業戦略

- ▶ 優良ユーザーへのアプローチ
- ▶ カーリース事業の拡大
- ▶ サービス拡充によるグループ戦略推進の支援と、適切なリスク債権の管理による外部顧客の拡大

SmartOWL

安価な価格帯での提供と、特許取得に裏付けられた技術力により、LPガス業界における導入促進とともに、他業種への用途拡大を見据え事業拡大を図ります。

事業戦略

- ▶ 配送業務の効率化
- ▶ 走行距離の減少と環境負荷軽減

昇を掲げる中、消費者の利便性や効率性追求の一段の高まりにより、さらに利用者が増加する見込みです。

人口減少社会となり、LPガス業界における労働力不足は、生活者の快適な暮らしを支えるLPガスの、安定的な供給の維持に影響する問題です。SmartOWLサービスによるLPガスの供給に関わる業務の効率化は、不足する労働力を補完することから、利用事業者の更なる増加が見込まれます。

収納代行

エネルギー事業の現金回収比率ゼロを目指し、クレジットカード決済をはじめとし、今後さらに普及が進むスマートフォンによるキャッシュレス決済の促進と利便性拡大を図ってまいります。

事業戦略

- ▶ エネルギー事業における車両移動に伴う現金回収の低減
- ▶ グループ力を活かしたエネルギー業界への更なる顧客拡大
- ▶ 異業種への新規顧客拡大

苔事業

苔栽培管理作業に障害者雇用を図り共生社会の実現を目指します。また、自然界の苔の乱獲が生態系へ悪影響を及ぼしつつある中、グリーンズグリーン社の独自技術で人工栽培し自然環境を破壊しない「FAIR MOSS」の考え方で環境問題にも取り組みます。

事業戦略

- ▶ 当社未利用遊休地の効果的活用による新たな事業創出

マテリアリティへの取り組み

1 環境への貢献

指定リース事業者の強みを積極的に活用、ESGリース(脱炭素機器リース、EVカーリース)を推進し、環境への貢献をしています。また、SmartOWLサービスの普及により「検針業務で排出されるCO₂量の削減」と「配送業務で排出されるCO₂量の低減」、エネルギー事業における現金回収のキャッシュレス化によるCO₂を実現していきます。

2 地域社会への貢献

- ▶ 現金回収からキャッシュレス決済による生産性向上で人手不足の解消を目指し、また、キャッシュレス決済は非接触であるため、地域社会の感染症の防止や衛生的な暮らしの実現に貢献いたします。
- ▶ 2022年7月にBCP対策を目的として開設した「長野オフィス」では、地元の大学と連携して人材を採用することで、地域での雇用創出に取り組んでいます。

3 安全および災害対策への取り組みの強化

2022年7月、BCP対策を目的として長野県長野市に「長野オフィス」を開設しました。「ミツウロコ事務センター(埼玉県さいたま市)」での業務が不可能となった際は、予め設定された非常時における業務へと移行できる体制を整備しています。

株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ(MCS) 収納代行サービス導入のメリット

- 業務効率アップ**
入金消し込み業務の簡素化や集金の手間などを軽減!
- コスト削減**
各金融機関からの振込手数料や訪問集金のコスト削減を実現!
- リスク回避**
現金・小切手等の盗難、紛失リスクを回避!
お客様および従業員の安心と安全を守るため、非対面決済や非接触決済が有効!
- MCS 収納代行サービスが選ばれる理由**
導入費用0円! / 基本料金は利用月のみ! / 請求件数は1件から可能!

収納代行サービス利用状況

MCS 収納代行サービス 顧客総件数 **380,000件**

口座振替 280,000件	コンビニ収納・各種Pay払い 40,000件	カード決済 60,000件
------------------	---------------------------	------------------

11年間の主要財務データ

	第103期 2011年度 (H23年度)	第104期 2012年度 (H24年度)	第105期 2013年度 (H25年度)	第106期 2014年度 (H26年度)	第107期 2015年度 (H27年度)	第108期 2016年度 (H28年度)	第109期 2017年度 (H29年度)	第110期 2018年度 (H30年度)	第111期 2019年度 (R1年度)	第112期 2020年度 (R2年度)	第113期 2021年度 (R3年度)
売上高(百万円)	202,577	211,461	232,211	221,270	190,990	205,682	211,343	229,382	240,127	226,462	250,033
営業利益(百万円)	3,212	4,139	4,696	3,806	3,602	3,894	3,953	3,629	7,214	5,232	823
経常利益(百万円)	3,537	4,687	5,290	4,361	4,589	4,743	4,864	4,507	8,262	6,003	2,925
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,361	2,607	2,824	2,654	2,626	2,698	2,913	3,231	3,546	3,369	1,909
純資産額(百万円)	62,801	65,129	67,114	70,789	72,434	74,482	77,966	79,393	78,317	93,289	87,689
総資産額(百万円)	119,700	120,225	128,265	128,658	128,479	131,537	137,803	132,127	125,568	145,189	154,735
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,407	3,802	4,850	6,172	8,179	5,336	12,613	1,668	9,976	5,340	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,971	△2,685	△1,944	11,229	△4,988	△2,059	△3,788	△492	△11,122	△3,523	△8,417
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△344	△2,905	△1,691	279	△2,917	△5,389	△6,763	△4,085	△4,435	△4,858	△759
1株当たり純資産(円)	963.97	1,010.08	1,078.79	1,102.57	1,125.92	1,187.14	1,252.41	1,275.87	1,257.61	1,517.47	1,455.33
1株当たり当期純利益(円)	36.20	40.15	44.53	42.32	41.02	42.37	46.88	52.17	57.23	54.54	31.29
売上高営業利益率(%)	1.6	2.0	2.0	1.7	1.9	1.9	1.9	1.6	3.0	2.3	0.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.8	4.1	4.3	3.9	3.7	3.7	3.8	4.1	4.5	3.9	2.1
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.1	3.9	4.3	3.4	3.6	3.6	3.6	3.3	6.4	4.4	2.0
自己資本比率(%)	52.4	54.1	52.2	54.9	56.1	56.4	56.3	59.8	62.1	64.0	56.4
株価収益率(倍)	14.7	12.3	13.5	13.2	13.5	16.3	17.2	16.2	19.8	24.9	33.1
1株当たり配当額(円)	15	15	16	16	16	18	18	20	23	23	25
配当性向(%)	41.4	37.4	35.9	37.8	39.0	42.5	38.4	38.3	40.2	42.2	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	7.1	5.7	4.5	3.2	4.4	1.6	10.3	1.4	2.4	3.8
従業員数(人)	1,674	1,705	1,731	1,698	1,674	1,661	1,801	1,550	1,549	1,534	1,771

連結財務諸表

連結貸借対照表(百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,480	21,502
受取手形及び売掛金	17,504	—
受取手形	—	224
売掛金	—	28,112
リース債権及びリース投資資産	2,270	2,187
商品及び製品	4,936	5,331
原材料及び貯蔵品	400	631
その他	5,317	5,788
貸倒引当金	△72	△90
流動資産合計	55,837	63,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,218	13,601
機械装置及び運搬具(純額)	4,132	3,895
土地	13,515	15,979
リース資産(純額)	726	1,120
建設仮勘定	14	36
その他(純額)	861	3,630
有形固定資産合計	29,468	38,264
無形固定資産		
のれん	1,141	3,970
その他	660	1,158
無形固定資産合計	1,801	5,129
投資その他の資産		
投資有価証券	44,992	35,193
関係会社株式	3,514	3,723
保険積立金	1,535	906
繰延税金資産	1,623	1,669
その他	6,641	6,359
貸倒引当金	△226	△197
投資その他の資産合計	58,082	47,654
固定資産合計	89,352	91,047
資産合計	145,189	154,735

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,540	25,003
短期借入金	2,420	2,420
1年内返済予定の長期借入金	1,787	3,102
リース債務	260	1,102
未払法人税等	947	869
未払消費税等	545	720
賞与引当金	824	905
役員賞与引当金	6	4
資産除去債務	—	87
その他	3,890	6,533
流動負債合計	28,221	40,751
固定負債		
長期借入金	5,827	7,852
リース債務	840	3,004
繰延税金負債	9,344	6,595
株式給付引当金	139	227
役員退職慰労引当金	299	312
退職給付に係る負債	2,078	2,493
資産除去債務	1,212	1,278
その他	3,933	4,528
固定負債合計	23,678	26,293
負債合計	51,900	67,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	2,275	320
利益剰余金	66,471	68,084
自己株式	△1,160	△533
株主資本合計	74,664	74,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,481	11,894
繰延ヘッジ損益	△201	△121
為替換算調整勘定	0	572
退職給付に係る調整累計額	△36	△19
その他の包括利益累計額合計	18,243	12,327
非支配株主持分	382	413
純資産合計	93,289	87,689
負債純資産合計	145,189	154,735

連結財務諸表

連結損益計算書(百万円)

	前連結会計年度 2020年4月1日から2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から2022年3月31日まで
売上高	226,462	250,033
売上原価	194,507	221,173
売上総利益	31,954	28,859
販売費及び一般管理費	26,722	28,036
営業利益	5,232	823
営業外収益	1,697	2,661
営業外費用	925	560
経常利益	6,003	2,925
特別利益	145	914
特別損失	857	401
税金等調整前当期純利益	5,291	3,437
法人税、住民税及び事業税	2,149	2,040
法人税等調整額	△224	△536
法人税等合計	1,924	1,503
当期純利益	3,366	1,933
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	24
親会社株主に帰属する当期純利益	3,369	1,909

連結キャッシュ・フロー計算書(百万円)

	前連結会計年度 2020年4月1日から2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,340	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,523	△8,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,858	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,029	△4,030
現金及び現金同等物の期首残高	28,327	25,297
現金及び現金同等物の期末残高	25,297	21,267

会社概要

社名	株式会社ミツウロコグループホールディングス
英文社名	Mitsuuroko Group Holdings Co., Ltd.
主な事業内容	持株会社(グループの経営戦略・経営管理)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号
創立年月日	1926年(大正15年)5月10日 (2011年10月1日、会社分割による持株会社移行に伴い「株式会社ミツウロコ」より商号変更)
資本金	70億77百万円
従業員数	21名/連結:1,771名(2022年3月31日現在)

役員(2022年6月17日現在)

代表取締役社長 グループCEO	田島 晃平
取締役	二見 敦
取締役 グループCFO	児島 和洋
取締役	坂西 学
取締役	川上 順
取締役	大森 基靖
取締役 グループCTO、グループCIO、グループGCIDO	ゴウイミン
取締役(社外)	柳澤 勝久
取締役(社外)(独立)	松井 香
監査等委員である取締役(社外)(独立)	菅原 英雄
監査等委員である取締役(社外)(独立)	河野 義之
監査等委員である取締役(社外)	田嶋 圭

株式の状況(2022年3月31日現在)

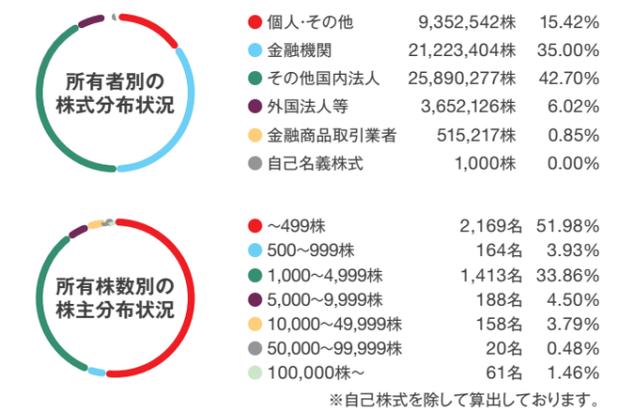
発行可能株式総数	197,735,000株
発行済株式の総数	60,634,566株
株主数	4,174名

上位株主(2022年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	5,064,040	8.35
明治安田生命保険相互会社	4,990,000	8.23
田島株式会社	4,327,000	7.14
損害保険ジャパン株式会社	3,681,173	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,262,600	5.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口	3,024,400	4.99
リンナイ株式会社	2,682,464	4.42
橋本産業株式会社	1,926,500	3.18
全国ミツウロコ会持株会	1,710,884	2.82
株式会社パロマ	1,685,124	2.78

(注)1.当社は自己株式を1,000株(株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社の株式567,900株を除く)保有しています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社の株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しています(当連結会計年度末567,900株)。

分布状況(2022年3月31日現在)



格付情報

当社は、企業信用力の評価として、日本格付研究所(JCR)から、信用格付を取得しています。

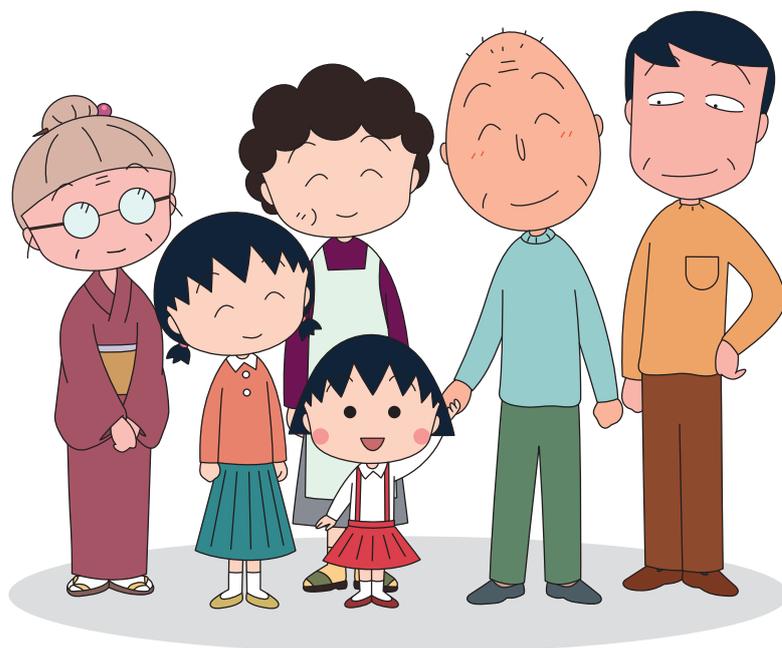
長期発行体格付	見通し
A-	安定的

株式会社ミツウロコグループホールディングス

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン

TEL: 03-3275-6300(代表) / FAX: 03-3275-6350

<https://www.mitsuuroko.com/>



ちびまる子ちゃん

©さくらプロダクション/日本アニメーション